

令和 5 年 度

藤枝市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書  
(一般会計・5 特別会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 4 2 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴 木 正 和

藤枝市監査委員 増 田 克 彦

令和 5 年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度藤枝市各種会計（一般会計及び 5 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の要領 .....	1
1 期 間 .....	1
2 主眼及び方法 .....	1
第3 審査の結果 .....	1
第4 決算の概要及び意見 .....	3
1 各種会計 .....	3
(1) 決算の規模 .....	3
(2) 収支の状況 .....	5
(3) 予算の執行状況 .....	6
2 普通会計における財政状況 .....	9
3 総括 .....	1 3
4 一般会計 .....	1 7
(1) 決算の概要 .....	1 7
(2) 収支の状況 .....	1 7
(3) 予算の執行状況 .....	1 8
5 特別会計 .....	4 5
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	4 5
(2) 土地取得特別会計 .....	4 8
(3) 駐車場事業特別会計 .....	4 9
(4) 介護保険特別会計 .....	5 0
(5) 後期高齢者医療特別会計 .....	5 3
6 財産に関する調書 .....	5 5
(1) 公有財産 .....	5 5
(2) 基金 .....	5 7
(3) 債権 .....	5 8
(4) 物品 .....	5 8
7 基金運用状況 .....	5 9
(1) 土地開発基金 .....	5 9
付 表 .....	6 0

## 令和５年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

### 第１ 審 査 の 対 象

- １ 令和５年度各種会計歳入歳出決算
- ２ 令和５年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- ３ 令和５年度実質収支に関する調書
- ４ 令和５年度財産に関する調書
- ５ 令和５年度基金運用状況報告書

### 第２ 審 査 の 要 領

#### １ 期間

令和６年６月３日から令和６年８月１９日まで

#### ２ 主眼及び方法

審査に付された令和５年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

### 第３ 審 査 の 結 果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は 99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「－」は該当数値がないものを示す。

## 第4 決算の概要及び意見

### 1 各種会計

#### (1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 937 億 7,533 万 4 千円に  
対し、

歳入	917 億 8,747 万 1 千円
一般会計	627 億 7,739 万 1 千円
特別会計	290 億 1,008 万円
歳出	890 億 5,660 万円
一般会計	602 億 2,485 万 3 千円
特別会計	288 億 3,174 万 7 千円
歳入歳出差引額	27 億 3,087 万 1 千円
一般会計	25 億 5,253 万 8 千円
特別会計	1 億 7,833 万 3 千円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 97.9%、歳出で 95.0%とな  
っている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 32 億 8,620  
万 2 千円（一般会計から特別会計への繰出金 31 億 7,365 万 2 千円（一般会計への  
特別会計からの繰入金は、1 億 1,255 万円））が重複計上されているので、これらを控除  
した純計決算額は、

歳入	885 億 126 万 9 千円
一般会計	626 億 6,484 万 1 千円
特別会計	258 億 3,642 万 8 千円
歳出	857 億 7,039 万 8 千円
一般会計	570 億 5,120 万 1 千円
特別会計	287 億 1,919 万 7 千円
歳入歳出差引額	27 億 3,087 万 1 千円
一般会計	56 億 1,364 万円
特別会計	△28 億 8,276 万 9 千円

である。

ウ 最近５か年の決算規模の推移は、１－１表のとおりである。

１－１表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	年 度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前 年 度 比較増減額	増 減 率 (すう勢指数)	決 算 額	前 年 度 比較増減額	増 減 率 (すう勢指数)
総  計	５	91,787,471	4,856,831	5.6 (110.3)	89,056,600	5,173,092	6.2 (109.3)
	４	86,930,640	△7,184,770	△7.6 (104.5)	83,883,508	△6,218,840	△6.9 (102.9)
	３	94,115,410	△3,554,352	△3.6 (113.1)	90,102,348	△5,311,841	△5.6 (110.6)
	２	97,669,762	14,482,381	17.4 (117.4)	95,414,190	13,925,628	17.1 (117.1)
	元	83,187,382	△1,347,156	△1.6 (100.0)	81,488,561	△167,209	△0.2 (100.0)
純  計	５	88,501,269	4,693,260	5.6 (111.9)	85,770,398	5,009,521	6.2 (110.8)
	４	83,808,009	△7,258,741	△8.0 (106.0)	80,760,877	△6,292,811	△7.2 (104.3)
	３	91,066,750	△3,577,396	△3.8 (115.1)	87,053,688	△5,334,885	△5.8 (112.5)
	２	94,644,146	15,547,246	19.7 (119.7)	92,388,573	14,990,494	19.4 (119.4)
	元	79,096,899	△1,446,829	△1.8 (100.0)	77,398,079	△266,882	△0.3 (100.0)

(注) すう勢指数は令和元年度を 100 とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入 48 億 5,683 万 1 千円 (5.6％)、歳出 51 億 7,309 万 2 千円 (6.2％)、純計決算額では歳入 46 億 9,326 万円 (5.6％)、歳出 50 億 952 万 1 千円 (6.2％) がそれぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1－2表のとおりである。

1－2表

(単位：千円)

区 分	5 年 度			4 年度	3 年度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計		
歳 入 総 額 (A)	62,777,391	29,010,080	91,787,471	86,930,640	94,115,410
歳 出 総 額 (B)	60,224,853	28,831,747	89,056,600	83,883,508	90,102,348
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	2,552,538	178,333	2,730,871	3,047,132	4,013,062
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源 (D)	94,447	-	94,447	238,794	80,830
実 質 収 支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	2,458,091 (3.9)	178,333 (0.6)	2,636,424 (2.9)	2,808,338 (3.2)	3,932,232 (4.2)
単年度収支 (F)	△152,036	△19,878	△171,914	△1,123,894	1,827,946
積 立 金 (G)	36,898	-	36,898	28,328	3,893,469
繰上償還金 (H)	-	-	-	5,096	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	-	-	-
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	△115,138	△19,878	△135,016	△1,090,469	5,721,415

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は27億3,087万1千円の黒字で、前年度を3億1,626万1千円（10.4％）下回っている。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源9,444万7千円を差し引いた額）は26億3,642万4千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は2.9％で、前年度（3.2％）に比べ0.3ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、1億7,191万4千円の赤字(前年度は11億2,389万4千円の赤字)となっている。

エ 実質単年度収支は1億3,501万6千円の赤字(前年度は10億9,046万9千円の赤字)となっている。

算式 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金（特定事業目的の積立金を除く）  
＋ 繰上償還 － 積立金取崩し額



(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 937 億 7,533 万 4 千円（一般会計 639 億 4,103 万 4 千円、特別会計 298 億 3,430 万円）で、前年度の 890 億 2,437 万 1 千円（一般会計 600 億 7,537 万 1 千円、特別会計 289 億 4,900 万円）に比べ 47 億 5,096 千 3 千円(5.3%)増加している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度			4 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	63,941,034	29,834,300	93,775,334	60,075,371	28,949,000	89,024,371
調 定 額	64,274,453	29,381,914	93,656,366	60,837,486	28,566,403	89,403,889
決 算 額	62,777,391	29,010,080	91,787,471	58,782,937	28,147,703	86,930,640
不納欠損額	27,095	35,434	62,529	21,388	40,249	61,637
収入未済額	1,469,967	336,400	1,806,366	2,033,161	378,450	2,411,611
予算現額に 対し執行率	98.2	97.2	97.9	97.8	97.2	97.6
調定額に 対する収入率	97.7	98.7	98.0	96.6	98.5	97.2

(ア) 予算現額に対する執行率は 97.9%、調定額に対する収入率は 98.0%で、前年度に比べ執行率は 0.3 ポイント、収入率は 0.8 ポイント上回っている。

(イ) 決算額は 917 億 8,747 万 1 千円で、前年度の 869 億 3,064 万円に比べ 48 億 5,683 万 1 千円 (5.6%) 増加している。

(ウ) 不納欠損額は 6,252 万 9 千円で、前年度に比べ 89 万 2 千円(1.4%)増加している。主なものは、一般会計の市税 2,610 万 9 千円(前年度 1,986 万 8 千円)、特別会計の国民健康保険税 3,091 万 8 千円(前年度 3,415 万 4 千円)である。

(エ) 収入未済額は 18 億 636 万 6 千円で、調定額の 1.9% (前年度 2.7%) を占めており、前年度に比べ 6 億 524 万 5 千円 (25.1%) 減少している。主なものは、一般会計の市税 3 億 8,094 万 5 千円、国庫支出金 4 億 9,936 万 8 千円 (繰越明許費分)、市債 4 億 4,730 万円 (繰越明許費分)、特別会計の国民健康保険税 3 億 1,140 万 4 千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1－4表のとおりである。

1－4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度			4 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	63,941,034	29,834,300	93,775,334	60,075,371	28,949,000	89,024,371
決 算 額	60,224,853	28,831,747	89,056,600	55,934,016	27,949,492	83,883,508
翌年度繰越額	1,069,076	-	1,069,076	1,786,034	-	1,786,034
不 用 額	2,647,105	1,002,553	3,649,658	2,355,321	999,508	3,354,829
執 行 率	94.2	96.6	95.0	93.1	96.5	94.2

(ア) 予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度(94.2%)に比べ0.8ポイント増加している。

(イ) 決算額は890億5,660万円で、前年度の838億8,350万8千円に比べ51億7,309万2千円(6.2%)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額は10億6,907万6千円で、前年度の17億8,603万4千円に比べ7億1,695万8千円(40.1%)減少している。

なお、繰越額は繰越明許費である。

(エ) 不用額は36億4,965万8千円で、前年度の33億5,482万9千円に比べ2億9,482万9千円(8.8%)増加している。

なお、不用額のうち予備費(2億2,251万3千円)を除いた額は34億2,714万5千円となり、予算現額に占める割合は3.7%で前年度(3.7%)と同じである。

エ 市債の状況は、1－5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表のとおりである。

1－5表

(単位：千円)

会 計 別	4 年度末現在高	5 年度借入額	5 年度償還額 (元 金)	5 年度末現在高
一般会計	40,411,572	3,343,800	3,804,084	39,951,288
特別会計	-	-	-	-
計	40,411,572	3,343,800	3,804,084	39,951,288

なお、5年度償還額(元金)には繰上償還額は含まれていない。

(ア) 本年度発行の市債総額は33億4,380万円で、前年度の28億8,500万円に比べ4億5,880万円(15.9%)増加している。

なお、本年度末現在における市債総額（元金）は 399 億 5,128 万 8 千円で、前年度の 404 億 1,157 万 2 千円に比べ 4 億 6,028 万 4 千円(1.1%)減少している。

(イ) 本年度の元利償還額は 38 億 9,365 万 3 千円で、前年度の 39 億 612 万 9 千円に比べ 1,247 万 6 千円 (0.3%) 減少しており、歳出決算額に占める割合は 4.4% (前年度 4.7%) となっている。

(ウ) 最近 3 か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1－6 表のとおりである。

1－6 表

(単位 金額：千円、率：%)

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
5	一般会計	3,343,800	15.9	39,951,288	△1.1	285  (140,365 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	3,343,800	15.9	39,951,288	△1.1	
4	一般会計	2,885,000	△37.7	40,411,572	△2.2	285  (141,857 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	2,885,000	△37.7	40,411,572	△2.2	
3	一般会計	4,629,500	10.7	41,333,322	1.5	289  (142,955 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	4,629,500	10.7	41,333,322	1.5	

(注) 総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は 3.6%で、前年度 (3.3%) に比べ 0.3 ポイント上回っている。

## 2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2－1表のとおりである。

2－1表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	3年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	(B)－(C)
歳入総額	62,699,558	58,657,677	63,231,712	4,041,881	△4,574,035
歳出総額	60,147,020	55,808,756	59,450,142	4,338,264	△3,641,386
歳入歳出 差引額	2,552,538	2,848,921	3,781,570	△296,383	△932,649
翌年度へ繰越 すべき財源	94,448	238,794	80,829	△144,346	157,965
実質収支	2,458,090	2,610,127	3,700,741	△152,037	△1,090,614
実質単年度 収 支	△115,114	△1,057,191	5,748,676	942,077	△6,805,867
基準財政 収入額	19,846,594	19,391,103	18,412,455	455,491	△978,648
基準財政 需要額	24,621,266	23,611,621	22,531,241	1,009,645	1,080,380
財政力指数	0.815	0.839	0.855	△0.024	△0.016
経常一般財源 等収入額	30,394,124	29,266,799	29,106,827	1,127,325	159,972
経常経費充当 一般財源	27,323,493	26,573,512	26,354,384	749,981	219,128
標準財政規模	30,261,579	29,488,593	30,179,654	772,986	691,061
経常一般財源 等比率	100.4	99.2	96.4	1.2	2.8
経常収支比率	88.9	88.7	83.1	0.2	5.6
自主財源	32,476,093	29,989,209	31,786,641	2,486,884	△1,797,432
歳入総額に占める 自主財源の割合	51.9	51.1	50.3	0.8	0.8
依存財源	30,223,465	28,668,468	31,445,071	1,554,997	△2,776,603
歳入総額に占める 依存財源の割合	48.1	48.9	49.7	△0.8	△0.8
市債現在高	39,951,288	40,411,572	41,333,322	△460,284	△921,750

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算

統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（公営企業に含める一定額

を控除した額）に土地取得特別会計を加えたものである。

(1) 財政収支

(参考付表第1表 普通会計総括表)

ア 普通会計における実質収支は24億5,809万円で、前年度に比べ1億5,203万7千円(5.8%)減少している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は1億1,514万4千円の赤字となっており、前年度に比べ9億4,714万3千円(89.2%)減少している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素(積立金等)や赤字要素(積立金の取崩し等)がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成

(参考付表第2表 歳入の状況)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源324億7,609万3千円(構成比51.9%)、依存財源302億2,346万5千円(構成比48.1%)となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ24億8,688万4千円(8.3%)増加している。これは主に、諸収入が15億7,774万3千円(54.2%)、財産収入が6億2,113万9千円(255.8%)増加したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ15億5,499万7千円(5.4%)増加している。これは主に、地方交付税が6億758万円(12.0%)、国庫支出金が5億4,888万5千円(4.8%)増加したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は51.9%対48.1%で、前年度(51.1%対48.9%)に比べ自主財源が0.8ポイント上回り、依存財源が0.8ポイント下回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源(市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等)の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は0.815で、前年度に比べ0.024ポイント下回っている。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は100.4%で、前年度（99.2%）と比べ1.2ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の<sup>※</sup>標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式 （経常一般財源等／標準財政規模）×100

#### ※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

### (3) 歳出の構成

#### ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表のとおりである。

(ア) 消費的経費は374億9,338万円で、前年度（358億9,784万9千円）に比べ15億9,553万1千円（4.4%）増加している。これは主に、扶助費が13億2,961万6千円（9.6%）増加したためである。

(イ) 投資的経費は73億9,707万3千円で、前年度（71億4,844万2千円）に比べ2億4,863万1千円（3.5%）増加している。これは、災害復旧事業費が1億7,457万9千円（20.6%）減少したものの、普通建設事業費が4億2,321万円（6.7%）増加したためである。

(ウ) その他の経費は152億5,656万7千円で、前年度（127億6,246万5千円）に比べ24億9,410万2千円（19.5%）増加している。これは主に、積立金が21億5,232

万7千円（230.0%）増加したためである。

（エ） 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は62.3%対12.3%で、前年度（64.3%対12.8%）に比べ消費的経費は2.0ポイント下回り、投資的経費も0.5ポイント下回っている。また、その他の経費は25.4%で、前年度（22.9%）に比べ2.5ポイント上回っている。

（オ） 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は261億3,100万9千円で、前年度（248億9,678万1千円）に比べ12億3,422万8千円（5.0%）増加している。また、義務的経費が決算額に占める割合は43.4%となっており、前年度（44.6%）に比べ1.2ポイント下回っている。

#### （4） 財政構造

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は88.9%で、前年度（88.7%）に比べ0.2ポイント上回っている。

この比率は、経常一般財源（減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。）と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

算式      （経常経費充当一般財源／経常一般財源等）×100

### 3 総括

#### (1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が 917 億 8,747 万 1 千円、歳出が 890 億 5,660 万円となり、前年度に比べ歳入で 48 億 5,683 万 1 千円（5.6%）、歳出で 51 億 7,309 万 2 千円（6.2%）それぞれ増加している。

（ア） 歳入予算の執行率は 97.9%で、前年度（97.6%）に比べ 0.3 ポイント上回っている。収入未済額は 18 億 636 万 6 千円で、前年度の 24 億 1,161 万 1 千円に比べ 6 億 524 万 5 千円（25.1%）減少し、また、不納欠損額は 6,252 万 9 千円で、前年度の 6,163 万 7 千円に比べ 89 万 2 千円（1.4%）増加している。

（イ） 歳出予算の執行率は 95.0%で、前年度（94.2%）に比べ、0.8 ポイント上回っている。また、翌年度繰越額は 10 億 6,907 万 6 千円で、前年度の 17 億 8,603 万 4 千円に比べ 7 億 1,695 万 8 千円（40.1%）減少し、不用額は 36 億 4,965 万 8 千円で、前年度の 33 億 5,482 万 9 千円に比べ 2 億 9,482 万 9 千円（8.8%）増加している。

（ウ） 各種会計における実質収支は 26 億 3,642 万 4 千円で、前年度を 1 億 7,191 万 4 千円（6.1%）下回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ一般会計で 1 億 5,203 万 6 千円、特別会計で 1,987 万 8 千円減少したためである。実質単年度収支は 1 億 3,501 万 6 千円の赤字（前年度 10 億 9,046 万 9 千円の赤字）となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.9%で、前年度（88.7%）に比べ 0.2 ポイント上回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 100.4%で、前年度（99.2%）に比べ 1.2 ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は 0.815 で、前年度（0.839）に比べ 0.024 ポイント下回っている。

#### (2) 意見

令和 5 年度は、年度当初に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に変更されたことにより、コロナ禍以降鈍化していた人の移動が回復し、経済活動も回復基調を取り戻した。その一方で、ウクライナ情勢に端を発した原材料・エネルギー価格の高騰や急速に進んだ円安は、依然として我が国の経済活動に大きな影響を及ぼしており、さらには、自動車メーカーの不正問題に伴う生産・出荷停止事案の発生や令



和6年能登半島地震なども、経済成長に打撃を与える材料となり、景気は足踏み状態となった。

本市の一般会計においては、歳入の根幹をなす市税収入は、法人市民税が前年と比べ4.2%減少したものの、固定資産税が3.3%、軽自動車税が2.1%増加したことなどにより、前年度と比べ2.1%増加した。また、歳入全体の決算額は、繰越金が24.7%、分担金及び負担金が13.4%減少したものの、財産収入が255.9%、寄附金が70.5%増加したことなどにより、前年度と比較し6.8%の増加となった。

このような中、政府が新型コロナの感染症法上の位置づけを変更したことを踏まえ、いち早く次の時代を見据えた方針を打ち出し、「未来への成長基盤づくり」と「次代を担う人づくり」を進める組織体制への転換を図った。また、第6次総合計画の基本理念である『幸せになるまち 藤枝づくり』の実現に向け、3つの重点方針のもと、様々な先駆的事業を展開した。

1つ目は「市民が元気に活躍するまちづくり」として、働き盛り世代に向けた減塩による高血圧対策、バス停型乗合タクシーなどの移動支援、こども家庭センターの設置による妊娠出産子育てまでの伴走型相談支援体制の構築など、これらの事業を通じて健康・安心・希望のまちづくりを推進した。

2つ目は「スマート・ゼロカーボンシティへの転換」として、公共施設のLED化、既存住宅の省エネ改修への支援、プラスチック使用製品の資源化などに取り組み、環境日本一のまちづくりの推進を図った。

3つ目は「未来に向けた拠点都市づくり」として、藤枝駅周辺の再開発の推進、中山間エリアへの新陶芸センターや道の駅の整備、旧東海道周辺地域の再整備など藤枝の歴史や文化を活かした多彩な拠点づくりに取り組んだ。

加えて、クリーンセンター整備をはじめとして、岡部みわ保育園の建替え、新学校給食センター整備及び新陶芸センター・道の駅整備といった大規模事業が着実に推進されている点は大いに評価するところである。

市政の推進においては、若手職員が柔軟な発想や若者ならではの視点で施策を提案する「新公共経営プロジェクトチーム」や女子学生が女性活躍の施策を提案する「ふじえだガールズミーティング」の研究成果を施策に反映させ、次世代を担う若者の力を市政の改革・発展の原動力として取り入れている。また、国・県などの行政機関や民間団体への派遣のほか、地方創成時代の人づくり、組織づくりを研究す

る「早稲田大学マニフェスト研究所・人材マネジメント部会」への派遣も継続して行われており、人材育成と組織の活性化に努められている点も評価できるものである。引き続き、組織運営において最も重要である職員の育成と併せ、優秀な人材の確保にも取り組んでいただきたい。

また、時間外勤務の削減や有給休暇、夏季休暇の積極的な取得など、職員の健康維持やワークライフバランスに資する取組の推進を図り、特定事業主行動計画に基づき、働きやすい職場づくりに取り組むとともに、職務の遂行に関しては、事業の目的や意義をしっかりと理解し、事業効果が最大限に発揮されるよう、正確かつ効率的な事務執行に努めていただきたい。

各課が所管する指定管理制度を導入している公共施設や財政援助団体の事業に関しては、施設の設置目的や財政的支援の目的を再度認識し、事業の基本となる条例、協定書、仕様書、補助金交付要綱などに沿って適正に管理運営や事業執行がなされているか、定期的に現場に赴いて確認するなど、指定管理者及び財政援助団体の指導、監督を徹底するよう要望する。

次に、財政運営については、人口減少や少子化への対策は待ったなしであり、DXの推進など時代の転換期への対応も求められており、将来を見据えた成長基盤づくりのための投資が必要である。さらには自然災害の激甚化、異常気象への対応など、市民生活を守るための基盤強化の必要性も高まっていることから、引き続き特定財源の確保と継続的な市債残高の縮減に努めていただきたい。その中で、各種会計における市債は一般会計のみとなっており、本年度末の市債残高は前年度に比べ4億6,028万4千円減の399億5,128万8千円となっている。今後、クリーンセンター、給食センター及び新陶芸センター・道の駅の建設など大規模事業が本格化していくことから、借入れにあたっては、将来的な見通しをしっかりと立て、健全な財政運営を維持していただくよう要望する。

次に、市税の収納状況については、収入未済額は3億8,094万5千円で前年度に比べ139万6千円(0.4%)減少し、収納率は前年度と同じ98.2%であった。また、不納欠損額は2,610万9千円で前年度に比べ624万1千円(31.4%)増加した。地方税の電子納付方法の拡充により、納税義務者の利便性が向上していることから、さらなる周知を図り、引き続き税収の確保に努めていただきたい。収入未済額については、納税課や債権回収対策室を中心に、各所管課が丁寧に相談に応じるなどして

回収に努力されている。今後も、税負担の公平性確保のために、滞納整理の強化や厳正な不納欠損処分の執行と併せ、私債権の収入未済額解消に向けた取組を進めていただきたい。

少子高齢化、人口減少社会の進展による社会保障費の増大や労働力不足による経済の低迷への懸念、気候変動や新たな感染症への危惧など、市政運営はかつてないほどの厳しい局面を迎えつつある。

このように、自治体の持続性が問われる中、不確実性の時代を乗り越え、藤枝市の未来を切り拓いていくために、5期目を迎えた北村市長が掲げる4つの重点方針のもと、成長と活力あるまちの実現に向けた施策が着実に推進され、市民の幸せが具現化されていくことを期待するものである。

#### 4 一般会計

##### (1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	639 億 4,103 万 4 千円
	調 定 額	642 億 7,445 万 3 千円
	収 入 済 額	627 億 7,739 万 1 千円
	不 納 欠 損 額	2,709 万 5 千円
	収 入 未 済 額	14 億 6,996 万 7 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 98.2%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	639 億 4,103 万 4 千円
	支 出 済 額	602 億 2,485 万 3 千円
	翌年度繰越額	10 億 6,907 万 6 千円
	不 用 額	26 億 4,710 万 5 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 94.2%である。

##### (2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1 表

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 (A)	62,777,391	58,782,937	63,309,272
歳 出 総 額 (B)	60,224,853	55,934,016	59,527,702
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	2,552,538	2,848,921	3,781,570
翌年度繰越事業財源 (D)	94,447	238,794	80,829
実 質 収 支 (C)-(D) (E) (対歳入総額：%)	2,458,091 (3.9)	2,610,127 (4.4)	3,700,741 (5.8)
単 年 度 収 支 (F)	△152,036	△1,090,613	1,855,216
積 立 金 (G)	36,898	28,328	3,893,469
繰 上 償 還 金 (H)	-	5,096	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	-
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△115,138	△1,057,189	5,748,685

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は 25 億 5,253 万 8 千円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し 11 億 6,364 万 3 千円下回ったものの、歳出においては、土木費国庫補助事業費等の翌年度繰越額が 10 億 6,907 万 6 千円及び不用額が 26 億 4,710 万 5 千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し 37 億 1,618 万 1 千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は 24 億 5,809 万 1 千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は 3.9%で、前年度（4.4%）に比べ 0.5 ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は 1 億 5,203 万 6 千円の赤字（前年度 10 億 9,061 万 3 千円の赤字）となっている。

エ 実質単年度収支は 1 億 1,513 万 8 千円の赤字（前年度 10 億 5,718 万 9 千円の赤字）となっている。

### (3) 予算の執行状況

#### ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第 4 表のとおりである。

(ア) 決算額は 627 億 7,739 万 1 千円で、予算現額 639 億 4,103 万 4 千円を 11 億 6,364 万 3 千円下回っており、予算現額に対する執行率は 98.2%で、前年度（97.8%）に比べ 0.4 ポイント上回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税 7 億 2,352 万 5 千円（3.4%）、地方交付税 2 億 8,325 万円（5.3%）、法人事業税交付金 1 億 8,988 万 1 千円（143.8%）、株式等譲渡所得割交付金 1 億 4,972 万 8 千円（210.9%）である。

一方、下回った主なものは、市債 9 億 6,460 万円（22.4%）、国庫支出金 8 億 605 万 4 千円（6.4%）、繰入金 5 億 8,210 万 3 千円（47.0%）、県支出金 1 億 6,219 万円（3.6%）である。

(ウ) 決算額は前年度（587 億 8,293 万 7 千円）に比べ 39 億 9,445 万 4 千円（6.8%）増加している。増加した主なものは、諸収入 15 億 7,348 万 2 千円（51.8%）、財産収入 6 億 2,109 万 2 千円（255.9%）、地方交付税 6 億 758 万円（12.0%）、国庫支出金 5 億 4,888 万 5 千円（4.8%）、市債 4 億 5,880 万円（15.9%）、市税 4 億 4,566 万 6 千円（2.1%）などであり、減少した主なものは、繰越金 9 億 3,264 万 9 千円（24.7%）、

県支出金 1 億 6,897 万 3 千円 (3.7%) などである。

(エ) 調定額に対する収入率は 97.7%となっており、前年度 (96.6%) に比べ 1.1 ポイント上回っている。

(オ) 収入未済額は 14 億 6,996 万 7 千円で、前年度 (20 億 3,316 万 1 千円) に比べ 5 億 6,319 万 5 千円 (27.7%) 減少している。この主なものは、繰越明許費分の国庫支出金 4 億 9,936 万 8 千円 (構成比 34.0%)、繰越明許費分の市債 4 億 4,730 万円 (同 30.4%)、市税 3 億 8,094 万 5 千円 (同 25.9%) である。

(カ) 不納欠損額は 2,709 万 5 千円で、前年度 (2,138 万 8 千円) に比べ 570 万 7 千円 (26.7%) 増加している。この主なものは、市税 2,610 万 9 千円で全体の 96.4% を占めている。

#### イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第 5 表のとおりである。

(ア) 決算額は 602 億 2,485 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 94.2%となっており、前年度 (93.1%) に比べ 1.1 ポイント上回っている。

(イ) 決算額は前年度 (559 億 3,401 万 6 千円) に比べ 42 億 9,083 万 8 千円 (7.7%) 増加している。

増加した主なものは、衛生費 21 億 6,068 万 9 千円 (33.7%)、民生費 17 億 838 万 1 千円 (8.2%)、土木費 7 億 3,696 万 5 千円 (11.2%)、総務費 6 億 3,517 万円 (10.5%) であり、減少した主なものは、商工費 8 億 3,266 万 4 千円 (38.4%)、災害復旧費 1 億 7,457 万 9 千円 (20.6%) である。

(ウ) 翌年度繰越額は 10 億 6,907 万 6 千円で、前年度 (17 億 8,603 万 4 千円) に比べ 7 億 1,695 万 8 千円 (40.1%) 増加している。

翌年度繰越額は総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費である。

(エ) 不用額は 26 億 4,710 万 5 千円で、前年度 (23 億 5,532 万 1 千円) に比べ 2 億 9,178 万 4 千円 (12.4%) 増加している。

不用額の主なものは、民生費 10 億 3,412 万 7 千円、総務費 5 億 3,380 万 3 千円、衛生費 4 億 3,085 万 4 千円である。不用額は、予算現額に対し 4.1%となっており、前年度 (3.9%) に比べ 0.2 ポイント上回っている。

なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し 3.8%となり、前年度 (3.8%)

と同じである。

- (オ) 決算額に占める構成比の大きいものは、民生費 37.4%、衛生費 14.2%、土木費 12.1%、総務費 11.1%、教育費 6.8%、公債費 6.5%となっており、この6費目で全体の88.1%を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、衛生費 2.7 ポイント、土木費 0.4 ポイント、減少した主なものは、商工費 1.7 ポイント、公債費 0.5 ポイント、教育費 0.5 ポイントとなっている。

#### ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第9表のとおりである。

- (ア) 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、扶助費 21.3%（前年度 21.6%）、負担金補助及び交付金 20.3%（前年度 18.0%）、委託料 10.1%（前年度 11.6%）である。
- (イ) 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、負担金補助及び交付金 21 億 5,480 万 7 千円 (21.4%)、積立金 21 億 5,232 万 8 千円 (230.0%)、扶助費 6 億 7,036 万 5 千円 (5.5%) であり、減少した主なものは、償還金利子及び割引料 4 億 3,536 万 3 千円 (9.3%)、委託料 4 億 2,560 万 9 千円 (6.5%)、使用料及び賃借料 2 億 4,408 万 6 千円 (23.5%)、職員手当等 2 億 2,195 万 8 千円 (9.3%) である。

## エ 歳入款別決算状況

### 1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
21,300,000	22,430,578	22,023,525	26,109	380,945	103.4	98.2

- (1) 決算額は220億2,352万5千円で、前年度(215億7,785万9千円)に比べ4億4,566万6千円(2.1%)増加している。これは主に、固定資産税3億1,935万5千円(3.3%)、個人市民税1億4,886万3千円(1.8%)、都市計画税1,569万9千円(1.1%)、軽自動車税1,000万2千円(2.1%)がそれぞれ増加したためである。
- (2) 歳入総額(627億7,739万1千円)のうち市税の占める割合は35.1%で、前年度(36.7%)に比べ1.6ポイント下回っている。
- (3) 不納欠損額は2,610万9千円(819件)で、前年度1,986万8千円(614件)に比べ624万円(31.4%)増加している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税1,393万4千円(460件)、固定資産税943万1千円(209件)、軽自動車税103万2千円(144件)、都市計画税143万2千円(209件)、法人市民税27万9千円(6件)である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの306万5千円(79件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの1,930万7千円(545件)、時効によるもの373万7千円(195件)となっている。

- (4) 収入未済額は3億8,094万5千円で、前年度(3億8,234万1千円)に比べ139万6千円(0.4%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税1億9,548万4千円(2,200件)、固定資産税1億5,236万4千円(941件)、都市計画税2,278万5千円(941件)、軽自動車税1,031万2千円(689件)である。

なお、現年課税分は1億3,424万5千円(2,095件)、滞納繰越分は2億4,670万円(1,735件)となっている。

市税収納率は98.2%で、前年度と同率となっている。そのうち個人市民税現年課税分は99.0%で、前年度(99.3%)より0.3ポイント下回った。また、固定資産税現年課税分は99.6%と、前年度と同率であった。財源確保と公平負担の見地からも、実効性のある対策を講じ、収納率向上に向けてさらに努力されるよう要望するものである。



税 目 別 決 算 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	9,360,841	42.5	9,260,783	43.0	100,058	1.1
個 人	8,255,331	37.5	8,106,468	37.6	148,863	1.8
法 人	1,105,510	5.0	1,154,315	5.4	△48,805	△4.2
固 定 資 産 税	9,859,885	44.8	9,540,530	44.2	319,355	3.3
固 定 資 産 税	9,835,114	44.7	9,515,671	44.1	319,442	3.4
国有資産等所在 市町村交付金	24,771	0.1	24,859	0.1	△88	△0.4
軽 自 動 車 税	492,539	2.2	482,537	2.2	10,002	2.1
環 境 性 能 割	24,933	0.1	26,889	0.1	△1,956	△7.3
種 別 割	467,606	2.1	455,648	2.1	11,958	2.6
市 た ば こ 税	869,335	4.0	868,784	4.0	552	0.1
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	-	-	1	0.0	△1	皆減
都 市 計 画 税	1,440,924	6.5	1,425,225	6.6	15,699	1.1
計	22,023,525	100.0	21,577,859	100.0	445,666	2.1

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
407,000	439,496	439,496	-	-	108.0	100.0

決算額は4億3,949万6千円で、前年度(4億3,564万2千円)に比べ385万4千円(0.9%)増加している。

### 3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6,000	8,810	8,810	-	-	146.8	100.0

決算額は 881 万円で、前年度 (1,035 万 6 千円) に比べ 154 万 6 千円 (14.9%) 減少している。

### 4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
82,000	136,422	136,422	-	-	166.4	100.0

決算額は 1 億 3,642 万 2 千円で、前年度 (1 億 1,550 万 7 千円) に比べ 2,091 万 5 千円 (18.1%) 増加している。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
71,000	220,728	220,728	-	-	310.9	100.0

決算額は 2 億 2,072 万 8 千円で、前年度 (1 億 1,733 万 1 千円) に比べ 1 億 339 万 7 千円 (88.1%) 増加している。

### 6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
132,000	321,881	321,881	-	-	243.8	100.0

決算額は 3 億 2,188 万 1 千円で、前年度 (3 億 2,540 万 3 千円) に比べ 352 万 2 千円 (1.1%) 減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,440,000	3,501,686	3,501,686	-	-	101.8	100.0

決算額は 35 億 168 万 6 千円で、前年度（35 億 2,278 万 1 千円）に比べ 2,109 万 5 千円（0.6%）減少している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
19,000	27,652	27,652	-	-	145.5	100.0

決算額は 2,765 万 2 千円で、前年度（2,755 万 3 千円）に比べ 9 万 9 千円（0.4%）増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
36,000	63,644	63,644	-	-	176.8	100.0

決算額は 6,364 万 4 千円で、前年度（5,557 万 3 千円）に比べ 807 万 1 千円（14.5%）増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
206,126	209,792	209,792	-	-	101.8	100.0

決算額は 2 億 979 万 2 千円で、前年度（2 億 1,205 万 6 千円）に比べ 226 万 4 千円（1.1%）減少している。

# 1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,375,686	5,658,936	5,658,936	-	-	105.3	100.0

(1) 決算額は56億5,893万6千円で、前年度(50億5,135万6千円)に比べ6億758万円(12.0%)増加している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

## 4-2 表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	差引額	増減率
普 通 交 付 税	4,775,686	4,192,573	583,113	13.9
特 別 交 付 税	883,250	858,783	24,467	2.8
計	5,658,936	5,051,356	607,580	12.0

# 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26,000	22,230	22,230	-	-	85.5	100.0

決算額は2,223万円で、前年度(2,695万2千円)に比べ472万2千円(17.5%)減少している。

# 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
170,420	164,778	161,259	986	2,533	94.6	97.9

(1) 決算額は1億6,125万9千円で、前年度(1億8,628万円)に比べ2,502万2千円(13.4%)減少している。

(2) 不納欠損額は98万6千円で、前年度(137万2千円)に比べ38万6千円(28.1%)減少している。これは主に、民生費負担金(児童福祉費負担金)91万円である。

- (3) 収入未済額は 253 万 3 千円で、前年度 (337 万 1 千円) に比べ 83 万 8 千円 (24.9%) 減少している。これは、民生費負担金の児童福祉費負担金 186 万 1 千円と老人福祉費負担金 67 万 2 千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

#### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
355,454	352,650	329,950	-	22,701	92.8	93.6

- (1) 決算額は 3 億 2,995 万円で、前年度 (3 億 4,446 万 9 千円) に比べ 1,451 万 9 千円 (4.2%) 減少している。
- (2) 収入未済額は 2,270 万 1 千円で、前年度 (1,796 万 9 千円) に比べ 473 万 2 千円 (26.3%) 増加している。これは主に、土木使用料 (住宅使用料) 2,062 万 7 千円、衛生使用料 (環境衛生施設使用料) 105 万 8 千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

#### 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
12,676,191	12,369,505	11,870,137	-	499,368	93.6	96.0

- (1) 決算額は 118 億 7,013 万 7 千円で、前年度 (113 億 2,125 万 2 千円) に比べ 5 億 4,888 万 5 千円 (4.8%) 増加している。これは主に、商工費国庫補助金 4 億 5,585 万 7 千円 (51.2%)、衛生費国庫負担金 3 億 9,589 万 6 千円 (61.2%) がそれぞれ減少したものの、民生費国庫補助金 8 億 3,597 万 6 千円 (57.1%)、民生費国庫負担金 2 億 1,447 万 1 千円 (3.5%)、土木費国庫補助金 2 億 134 万 2 千円 (16.4%)、衛生費国庫補助金 1 億 4,466 万 7 千円 (47.7%) がそれぞれ増加したためである。
- (2) 収入未済額は 4 億 9,936 万 8 千円で、これは主に事業の繰越に伴う災害復旧費国庫負担金 1 億 8,367 万円、土木費国庫補助金 1 億 1,332 万 9 千円、教育費国庫補助金 7,479 万 6 千円、民生費国庫補助金 5,601 万円である。

## 1 6 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,554,923	4,424,161	4,392,733	-	31,428	96.4	99.3

- (1) 決算額は43億9,273万3千円で、前年度(45億6,170万6千円)に比べ1億6,897万3千円(3.7%)減少している。これは主に、災害復旧費県補助金1億5,624万8千円(1,239.2%)、民生費県負担金8,302万5千円(3.1%)がそれぞれ増加したものの、商工費県補助金2億6,956万9千円(83.7%)、民生費県補助金6,786万6千円(8.3%)、衛生費県補助金3,828万円(52.3%)、農林水産業費県補助金3,726万6千円(23.2%)、土木費県補助金2,311万円(17.0%)がそれぞれ減少したためである。
- (2) 収入未済額は3,142万8千円で、これは事業の繰越に伴う民生費補助金(老人福祉費補助金)2,467万8千円、土木費県補助金(土木総務費補助金)675万円である。

## 1 7 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
863,542	863,756	863,756	-	-	100.0	100.0

決算額は8億6,375万6千円で、前年度(2億4,266万4千円)に比べ6億2,109万2千円(255.9%)増加している。これは主に、不動産売却収入6億385万1千円(739.5%)が増加したためである。

## 1 8 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,219,650	1,062,027	1,062,027	-	-	87.1	100.0

決算額は10億6,202万7千円で、前年度(6億2,285万4千円)に比べ4億3,917万3千円(70.5%)増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金が4億4,767万1千円(73.2%)増加したためである。

## 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,238,230	656,127	656,127	-	-	53.0	100.0

決算額は6億5,612万7千円で、前年度(3億2,389万3千円)に比べ3億3,223万4千円(102.6%)増加している。これは主に、総合文化施設整備基金繰入金4,240万円(70.7%)、未来を創るふるさと応援基金繰入金3,700万円(17.0%)が減少したものの、公共施設等総合管理基金繰入金2億8,000万円(皆増)、土地取得特別会計繰入金1億円(皆増)がそれぞれ増加したためである。

## 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2,848,921	2,848,921	2,848,921	-	-	100.0	100.0

決算額は28億4,892万1千円で、前年度(37億8,157万円)に比べ9億3,264万9千円(24.7%)減少している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源2億3,879万4千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は26億1,012万7千円で、前年度(37億74万1千円)に比べ10億9,061万3千円(29.5%)減少している。

## 21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,604,491	4,694,054	4,608,363	-	85,691	100.1	98.2

(1) 決算額は46億836万3千円で、前年度(30億3,488万1千円)に比べ15億7,348万2千円(51.8%)増加している。これは主に、病院事業会計貸付金元利収入17億(4,249.1%)が増加したためである。

(2) 収入未済額は8,569万1千円で、前年度(8,078万3千円)に比べ490万9千円(6.1%)増加している。これは主に、雑入(民生費雑入)4,813万3千円、貸付金元利

収入（民生費貸付金元利収入）3,755万1千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

## 2 2 款 市債

（単位 金額：千円、比率：％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,308,400	3,791,100	3,343,800	-	447,300	77.6	88.2

- (1) 決算額は33億4,380万円で、前年度（28億8,500万円）に比べ4億5,880万円（15.9％）増加している。これは主に、臨時財政対策債3億7,550万円（53.7％）、災害復旧債2億3,890万円（52.6％）がそれぞれ減少したものの、衛生債9億5,280万円（15,619.7％）、土木債1億1,440万円（9.9％）がそれぞれ増加したためである。
- (2) 収入未済額は4億4,730万円で、これは事業の繰越に伴うものである。

## 2 3 款 自動車取得税交付金

（単位 金額：千円、比率：％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
0	5,518	5,518	-	-	-	100.0

- (1) 決算額は551万8千円で、自動車メーカーの排出ガス等不正に伴い追加徴収された令和元年度（税制改正）以前の自動車取得税の一部が市町村に交付されたものである。



オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	289,580	280,844	97.0	273,575	7,268	2.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億8,084万4千円で、前年度に比べ726万8千円(2.7%)増加している。

これは主に、人件費492万5千円(2.0%)、議会活動経費121万8千円(10.0%)、議員活動情報費76万5千円(6.5%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 不用額873万6千円の主なものは、人件費368万3千円、負担金補助及び交付金156万7千円、旅費154万7千円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
総務管理費	6,220,900	5,791,743	—	93.1	4,950,771	840,972	17.0
徴 税 費	635,291	552,110	—	86.9	588,052	△35,942	△6.1
戸 籍 住 民 基本台帳費	301,988	269,060	14,443	89.1	351,126	△82,065	△23.4
選 挙 費	13,814	12,924	—	93.6	106,658	△93,734	△87.9
統計調査費	18,325	16,472	—	89.9	14,233	2,239	15.7
監査委員費	49,564	49,327	—	99.5	45,627	3,700	8.1
合 計	7,239,882	6,691,636	14,443	92.4	6,056,467	635,170	10.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は66億9,163万6千円で、前年度に比べ6億3,517万円(10.5%)増加している。これは主に、選挙費9,373万4千円(87.9%)、戸籍住民基本台帳費8,206万5千円(23.4%)、徴税費3,594万2千円(6.1%)がそれぞれ減少したものの、総務管理費が8億4,097万2千円(17.0%)増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 総務管理費 8億4,097万2千円の増加

- ・企画費の地方応援制度事業経費 2億6,520万7千円 (97.6%)
- ・企画費の未来を創るふるさと応援基金元金積立金 1億8,370万円 (63.1%)
- ・財産管理費の土地等購入費 1億6,923万9千円 (6,640.5%)
- ・減債基金費の減債基金元金積立金 1億4,184万6千円 (皆 増)

イ 選挙費 9,373万4千円の減少

- ・参議院議員選挙費の参議院議員選挙執行経費 Δ3,933万4千円 (皆 減)
- ・市議会議員選挙費の市議会議員選挙執行経費 Δ3,745万8千円 (皆 減)
- ・市議会議員選挙費の選挙公営負担金 Δ1,530万8千円 (皆 減)

ウ 戸籍住民基本台帳費 8,206万5千円の減少

- ・書かない窓口整備事業費 Δ5,025万4千円 (皆 減)
- ・戸籍総合情報システム事業費 Δ2,482万4千円 (Δ48.9%)
- ・番号法対応事業費 Δ831万7千円 (Δ14.6%)

エ 徴税費 3,594万2千円の減少

- ・収納費の市税過誤納還付金及び還付加算金 Δ3,055万4千円 (Δ31.3%)
- ・課税費の資産税課税事務費 Δ1,301万3千円 (Δ28.5%)
- ・課税費の地方税電子申告事業費 776万4千円 (74.6%)

(2) 翌年度繰越額 1,444万3千円の内訳

ア 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 1,444万3千円の繰越

- ・番号法対応事業費 1,444万3千円

(3) 不用額 5億3,380万3千円の内訳

ア 総務管理費の不用額 4億2,915万7千円

- ・一般管理費の人件費 9,735万1千円
- ・企画費の積立金 9,340万円
- ・企画費の報償費 3,792万5千円
- ・企画費の役務費 3,247万円
- ・財産管理費の需用費 2,290万6千円
- ・企画費の負担金補助及び交付金 1,892万4千円

イ 徴税費の不用額 8,318 万 1 千円

- ・ 収納費の償還金利子及び割引料 5,299 万 1 千円
- ・ 税務総務費の人件費 1,153 万円
- ・ 課税費の委託料 545 万 3 千円

ウ 戸籍住民基本台帳費の不用額 1,848 万 5 千円

- ・ 委託料 824 万 7 千円
- ・ 人件費 667 万 3 千円

### 3 款 民 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	4 年度決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
社会福祉費	5,909,246	5,460,995	56,010	92.4	4,661,159	799,837	17.2
老人福祉費	2,673,775	2,536,428	24,678	94.9	2,648,881	△112,452	△4.2
児童福祉費	10,804,284	10,385,649	—	96.1	9,691,096	694,552	7.2
生活保護費	1,243,466	1,204,602	—	96.9	1,064,412	140,190	13.2
医療福祉費	2,995,831	2,924,474	—	97.6	2,733,751	190,723	7.0
災害救助費	500	140	—	27.9	4,608	△4,469	△97.0
合 計	23,627,102	22,512,287	80,688	95.3	20,803,906	1,708,381	8.2

#### (1) 決算額の前年度比較

決算額は 225 億 1,228 万 7 千円で、前年度に比べ 17 億 838 万 1 千円 (8.2%) 増加している。これは主に、社会福祉費 7 億 9,983 万 7 千円 (17.2%)、児童福祉費 6 億 9,455 万 2 千円 (7.2%) 医療福祉費 1 億 9,072 万 3 千円 (7.0%) がそれぞれ増加したためである。増加の主な要因は、次のとおりである。

ア 社会福祉費 7 億 9,983 万 7 千円の増加

- ・ 社会福祉総務費の住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金 (物価高騰対応重点支援事業費) 7 億 6,744 万円 (皆 増)

- ・社会福祉総務費の住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費） 2 億 9,585 万円（皆 増）

イ 児童福祉費 6 億 9,455 万 2 千円の増加

- ・子ども・子育て推進費の施設型・地域型保育給付費 42 億 3,076 万 1 千円（皆 増）
- ・子ども・子育て推進費の私立保育所等施設型給付費 Δ14 億 1,611 万 8 千円（皆 減）
- ・子ども・子育て推進費の認定こども園施設型給付費 Δ12 億 6,299 万 6 千円（皆 減）
- ・子ども・子育て推進費の地域型保育給付費 Δ9 億 2,375 万円（皆 減）
- ・子ども・子育て推進費の幼稚園施設型給付費 Δ1 億 2,568 万 1 千円（皆 減）

ウ 医療福祉費 1 億 9,072 万 3 千円の増加

- ・こども医療助成費の扶助費 7,412 万円（13.6%）
- ・老人保健費の医療給付費等負担金 5,902 万円（4.4%）
- ・老人保健費の後期高齢者医療特別会計繰出金 2,526 万 4 千円（7.3%）

(2) 翌年度繰越額 8,068 万 8 千円の内訳

ア 社会福祉費の社会福祉総務費 5,601 万円の繰越

- ・住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金給付事業費 653 万 9 千円
- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費 4,947 万 1 千円

イ 老人福祉費の老人福祉総務費 2,467 万 8 千円の繰越

- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 2,467 万 8 千円

(3) 不用額 10 億 3,412 万 7 千円 of 主な内訳

ア 児童福祉費の不用額 4 億 1,863 万 5 千円

- ・子ども・子育て推進費の扶助費 1 億 7,104 万 1 千円
- ・子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金 9,259 万 6 千円
- ・児童支援費の扶助費 6,830 万円
- ・保育所費の人件費 2,953 万 6 千円

- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金

1,235 万円

イ 社会福祉費の不用額 3 億 9,224 万 1 千円

- ・社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 2 億 3,280 万 3 千円
- ・障害者自立支援費の扶助費 6,127 万 9 千円
- ・国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金 3,943 万円
- ・社会福祉総務費の人件費 1,813 万 8 千円

ウ 老人福祉費の不用額 1 億 1,266 万 8 千円

- ・介護保険費の介護保険特別会計繰出金 9,328 万 1 千円
- ・老人福祉総務費の扶助費 721 万 8 千円

4 款 衛 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
保健衛生費	5,475,368	5,077,363	20,621	92.7	4,138,254	939,109	22.7
環境衛生費	3,549,930	3,497,433	—	98.5	2,279,643	1,217,791	53.4
水 道 費	6,684	5,710	—	85.4	1,920	3,790	197.4
合 計	9,031,982	8,580,506	20,621	95.0	6,419,817	2,160,689	33.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 85 億 8,050 万 6 千円で、前年度に比べ 21 億 6,068 万 9 千円 (33.7%) 増加している。これは主に、環境衛生費 12 億 1,779 万 1 千円 (53.4%)、保健衛生費 9 億 3,910 万 9 千円 (22.7%) がそれぞれ増加したためである。増加の主な要因は、次のとおりである。

ア 環境衛生費 12 億 1,779 万 1 千円の増加

- ・環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金 11 億 5,848 万円 (101.3%)
- ・環境衛生総務費のクリーンセンター推進事業費 5,315 万 2 千円 (98.2%)

イ 保健衛生費 9 億 3,910 万 9 千円の増加

- ・病院費の病院施設整備基金元金積立金 17 億円 (皆 増)

・保健衛生総務費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

△3 億 2,123 万 1 千円 (△56.3%)

・保健衛生総務費の国庫返還金

△3 億 1,273 万 3 千円 (△99.4%)

(2) 翌年度繰越額 2,062 万 1 千円の内訳

ア 保健衛生費の保健衛生総務費 2,062 万 1 千円の繰越

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,062 万 1 千円

(3) 不用額 4 億 3,085 万 4 千円 of 主な内訳

ア 保健衛生費の不用額 3 億 7,738 万 3 千円

・保健衛生総務費の委託料 1 億 7,771 万 2 千円

・予防費の委託料 5,019 万円

・志太榛原地域救急医療センター費の委託料 4,880 万 5 千円

・保健衛生総務費の報償費 2,973 万 3 千円

イ 環境衛生費の不用額 5,249 万 7 千円

・環境政策推進費の負担金補助及び交付金 1,325 万 4 千円

・環境政策推進費の人件費 620 万 3 千円

・環境政策推進費の委託料 581 万 5 千円

## 5 款 労 働 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
労 働 費	2,226,650	2,222,231	99.8	2,231,375	△9,145	△0.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 22 億 2,223 万 1 千円で、前年度に比べ 914 万 5 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、施設マネジメント計画推進事業費が 1,511 万 4 千円 (87.1%) 増加したものの、勤労者住宅建設資金貸付金が 2,119 万 4 千円 (1.1%) 減少したためである。

(2) 不用額 441 万 9 千円 of 主なものは、負担金補助及び交付金 373 万 4 千円、需用費 27 万 2 千円である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
農 業 費	1,108,702	959,324	96,199	86.5	958,299	1,025	0.1
林 業 費	160,480	150,194	—	93.6	169,378	△19,184	△11.3
合 計	1,269,182	1,109,518	96,199	87.4	1,127,677	△18,159	△1.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は11億951万8千円で、前年度に比べ1,815万9千円(1.6%)減少している。

これは主に、林業費が1,918万4千円(11.3%)減少したためである。減少の主な要因は、次のとおりである。

ア 林業費 1,918万4千円の減少

- ・林業振興費の県単林道事業費(霜平線) 1,200万円(皆 減)
- ・林業振興費の県単治山事業費(瀬戸ノ谷(大岩)) 1,200万円(皆 減)

(2) 翌年度繰越額 9,619万9千円の内訳

ア 農業費の農山村振興費 9,619万9千円の繰越

- ・新陶芸センター整備事業費 9,619万9千円

(3) 不用額 6,346万5千円の内訳

ア 農業費の不用額 5,317万9千円

- ・農山村振興費の負担金補助及び交付金 1,875万3千円
- ・農業振興費の負担金補助及び交付金 893万7千円
- ・農業総務費の人件費 674万6千円

イ 林業費の不用額 1,028万6千円

- ・林業総務費の負担金補助及び交付金 329万5千円
- ・林業総務費の人件費 231万9千円
- ・林業総務費の報償費 190万5千円

## 7 款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
商 工 費	1,402,691	1,337,119	95.3	2,169,783	△832,665	△38.4

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は13億3,711万9千円で、前年度に比べ8億3,266万5千円(38.4%)減少している。減少の主な要因は、次のとおりである。

- ・商工振興費の生活応援キャッシュレス還元事業費(原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費) △8億2,854万2千円(皆 減)
- ・商工振興費の企業立地促進事業費補助金 △5億4,190万円(84.2%)
- ・商工振興費の生活応援キャッシュレス還元事業費(物価高騰対応重点支援事業費) 2億6,233万7千円(皆 増)
- ・商工振興費の生活応援キャッシュレス還元事業費(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費) 2億3,087万9千円(皆 増)

### (2) 不用額 6,557万2千円 of 主な内訳

- ・商工振興費の負担金補助及び交付金 4,183万4千円
- ・商工振興費の委託料 672万5千円
- ・商工総務費の人件費 604万3千円

## 8 款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	4 年度 決 算 額	増 減 額	増減率
土木管理費	430,413	416,980	7,294	96.9	434,958	△17,977	△4.1
道路橋梁費	2,313,351	2,148,686	145,410	92.9	2,120,695	27,991	1.3
河 川 費	631,712	603,193	18,341	95.5	565,761	37,432	6.6
住 宅 費	684,505	657,189	—	96.0	526,210	130,979	24.9
都市計画費	3,557,464	3,467,702	60,000	97.5	2,909,161	558,540	19.2
合 計	7,617,444	7,293,749	231,045	95.8	6,556,785	736,965	11.2



(1) 決算額の前年度比較

決算額は72億9,374万9千円で、前年度に比べ7億3,696万5千円(11.2%)増加している。これは主に、都市計画費5億5,854万円(19.2%)、住宅費1億3,097万9千円(24.9%)、河川費3,743万2千円(6.6%)がそれぞれ増加したためである。増加の主な要因は、次のとおりである。

ア 都市計画費 5億5,854万円の増加

- ・公共下水道費の出資金(財政安定化)(公共下水道事業)  
2億9,598万円(皆 増)
- ・公園事業費の総合運動公園(社会資本整備総合交付金事業費)  
1億7,000万円(皆 増)
- ・公共下水道費の負担金(公共下水道事業) 1億5,629万円(28.1%)

イ 住宅費 1億3,097万9千円の増加

- ・住宅管理費の市営住宅基金元金積立金 7,766万円(122.7%)
- ・住宅管理費の子育てファミリー移住定住促進事業費 4,248万円(54.0%)

ウ 河川費 3,743万2千円の増加

- ・水路改良費の浸水対策事業費 9,675万9千円(皆 増)
- ・水路改良費の浸水対策事業費(繰越分) Δ7,100万円(皆 減)

(2) 翌年度繰越額 2億3,104万5千円の内訳

ア 道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 1億4,541万円の繰越

- ・天王町仮宿線道路整備事業費(社会資本整備総合交付金事業)  
4,299万5千円
- ・茶町大谷線(原)道路整備事業費(社会資本整備総合交付金事業)  
8,433万円
- ・仮宿高田線道路整備事業費(社会資本整備総合交付金事業) 700万円
- ・橋梁長寿命化・耐震化事業費 1,108万5千円

イ 都市計画費の公園事業費 6,000万円の繰越

- ・総合運動公園(社会資本整備総合交付金事業) 3,000万円
- ・公園施設長寿命化事業費(社会資本整備総合交付金事業) 3,000万円

ウ 河川費の水路改良費 1,834万1千円の繰越

- ・浸水対策事業費(社会資本整備総合交付金事業) 1,834万1千円

エ 土木管理費の土木総務費 729 万 4 千円の繰越

・川原平急傾斜地崩壊対策事業費 729 万 4 千円

(3) 不用額 9,265 万円の主な内訳

ア 都市計画費の不用額 2,976 万 2 千円

・公園事業費の人件費 729 万 8 千円

・公園事業費の需用費 477 万 1 千円

・都市計画総務費の委託料 366 万 9 千円

イ 住宅費の不用額 2,731 万 6 千円

・住宅管理費の負担金補助及び交付金 1,199 万 4 千円

・建築指導費の負担金補助及び交付金 574 万 9 千円

・住宅管理費の人件費 278 万 2 千円

ウ 道路橋梁費の不用額 1,925 万 5 千円

・広域市町村圏道路整備費の人件費 573 万 7 千円

・道路維持費の需用費 605 万 1 千円

・道路維持費の委託料 145 万 7 千円

## 9 款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	4 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
消 防 費	1,484,695	1,473,815	99.3	1,425,591	48,224	3.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 14 億 7,381 万 5 千円で、前年度に比べ 4,822 万 4 千円 (3.4%) 増加している。増加の主な要因は、次のとおりである。

・常備消防費の志太広域事務組合負担金 3,604 万 4 千円 (2.8%)

・消防施設費の消防水利施設設置維持管理費 949 万 8 千円 (41.2%)

(2) 不用額 1,080 万円の主なものは、非常備消防費の人件費 524 万 5 千円、非常備消防費の需用費 262 万 4 千円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 92 万 7 千円である。

# 10 款 教 育 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	4 年度決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
教育総務費	781,373	752,384	—	96.3	711,404	40,980	5.8
小 学 校 費	1,142,412	996,245	99,100	87.2	916,352	79,893	8.7
中 学 校 費	717,310	508,727	184,668	70.9	677,550	△168,823	△24.9
社会教育費	1,023,411	970,365	16,500	94.8	947,762	22,603	2.4
保健体育費	898,122	871,615	—	97.0	805,375	66,239	8.2
合 計	4,562,628	4,099,335	300,268	89.8	4,058,443	40,892	1.0

## (1) 決算額の前年度比較

決算額は 40 億 9,933 万 5 千円で、前年度に比べ 4,089 万 2 千円（1.0%）増加している。これは主に、中学校費が 1 億 6,882 万 3 千円（24.9%）減少したものの、小学校費 7,989 万 3 千円（8.7%）、保健体育費 6,623 万 9 千円（8.2%）、教育総務費 4,098 万円（5.8%）がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

### ア 小学校費 7,989 万 3 千円の増加

- ・教育振興費の教育振興用消耗品費 6,963 万 1 千円（131.3%）
- ・学校管理費の非常用発電設備整備事業費 5,278 万 9 千円（1,573.4%）
- ・学校管理費の学校 I C T 環境推進事業費 △3,777 万 4 千円（△29.6%）

### イ 保健体育費 6,623 万 9 千円の増加

- ・学校給食運営費の学校給食高騰食材購入支援事業費 3,105 万円（207.4%）
- ・学校給食運営費の新学校給食センター整備事業費 1,296 万 8 千円（39.4%）
- ・スポーツ振興費の藤枝サッカー 100 周年記念事業費 1,033 万 1 千円（皆 増）

### ウ 教育総務費 4,098 万円の増加

- ・教育指導費の特別支援教育支援員等活用事業費 1,359 万 5 千円（9.1%）
- ・事務局費の一般職員の人件費 1,156 万 5 千円（6.2%）
- ・事務局費の小中学校諸業務費 822 万 7 千円（6.9%）

エ 中学校費 1 億 6,882 万 3 千円の減少

- ・ 学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費  $\Delta 8,915$  万 5 千円 ( $\Delta 73.9\%$ )
- ・ 学校管理費の空調設備整備事業費 (繰越分)  $\Delta 2,222$  万円 ( $\Delta 35.3\%$ )
- ・ 学校管理費の学校安全対策事業費 (1 次補正) (繰越分)  $\Delta 2,098$  万円 (皆 減)

(2) 翌年度繰越額 3 億 26 万 8 千円の内訳

ア 中学校費の学校管理費 1 億 8,466 万 8 千円の繰越

- ・ トイレ環境改善事業費 1 億 8,466 万 8 千円

イ 小学校費の学校管理費 9,910 万円の繰越

- ・ 空調設備整備事業費 9,910 万円

ウ 社会教育事業費の街道文化振興費 1,650 万円の繰越

- ・ 旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業費 (デジタル田園都市国家構想  
交付金事業) 1,650 万円

(3) 不用額 1 億 6,302 万 5 千円 of 主な内訳

ア 小学校費の不用額 4,706 万 7 千円

- ・ 学校管理費の需用費 1,679 万 1 千円
- ・ 学校管理費の工事請負費 1,286 万 2 千円
- ・ 学校管理費の使用料及び賃借料 445 万 8 千円

イ 社会教育費の不用額 3,654 万 6 千円

- ・ 郷土博物館費の人件費 598 万 1 千円
- ・ 図書館費の人件費 568 万 4 千円
- ・ 社会教育総務費の委託料 224 万 3 千円
- ・ 学校給食運営費の需用費 120 万 1 千円

ウ 教育総務費の不用額 2,898 万 9 千円

- ・ 教育指導費の人件費 1,087 万 1 千円
- ・ 事務局費の人件費 870 万 6 千円
- ・ 教育指導費の旅費 329 万円

# 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	4 年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	206,378	186,411	—	90.3	114,332	72,079	63.0
公共土木施設 災害復旧費	825,524	477,274	325,812	57.8	722,916	△245,642	△34.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	14,000	9,440	—	67.4	6,799	2,641	38.8
文教施設 災害復旧費	0	0	—	—	3,656	△3,656	皆減
合 計	1,045,902	673,125	325,812	64.4	847,704	△174,579	△20.6

## (1) 決算額の前年度比較

決算額は6億7,312万5千円で、前年度に比べ1億7,457万9千円（20.6%）減少している。これは主に、農林水産施設災害復旧費が7,207万9千円（63.0%）増加したものの、公共土木施設災害復旧費が2億4,564万2千円（34.0%）減少したためである。

## (2) 翌年度繰越額 3億2,581万2千円の内訳

### ア 公共土木施設災害復旧費 3億2,581万2千円の繰越

- ・市道8地区168号線橋梁災害復旧事業費（過年補助災害） 1億95万円
- ・準用河川板沢川災害復旧事業費（現年補助災害） 7,730万円
- ・市道8地区126号線災害復旧事業費（過年補助災害） 7,187万2千円
- ・市道7地区155号線災害復旧事業費（現年補助災害） 4,170万円
- ・市道8地区126号線橋梁災害復旧事業費（過年補助災害） 3,399万円

# 1 2 款 公 債 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	4 年度決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
公 債 費	3,893,854	3,893,658	99.9	3,906,131	△12,472	△0.3

## (1) 決算額の前年度比較

決算額は38億9,365万8千円で、前年度に比べ1,247万2千円（0.3%）減少している。これは主に、利子981万円（9.9%）、元金266万6千円（0.1%）がそれ

ぞれ減少したためである。

(2) 公債費決算額の推移は、4－3表のとおりである。

4－3表

(単位：千円)

年 度	元 金		利 子		一時借入金利子	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	金 額	すう勢 指 数
5	3,804,084	90.3	89,569	39.9	5	3,893,658	87.8
4	3,806,750	90.4	99,379	44.3	2	3,906,131	88.0
3	4,002,678	95.0	123,392	55.0	10	4,126,080	93.0
2	4,022,671	95.5	172,205	76.8	14	4,194,891	94.6
元	4,212,386	100.0	224,273	100.0	8	4,436,668	100.0

(注) すう勢指数は令和元年度を100とした。

### 13款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	4年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
一部事務組合費	57,029	57,029	100.0	56,761	268	0.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は5,702万9千円で、前年度に比べ26万8千円(0.5%)増加している。

これは、すべて志太広域事務組合繰出金(普通交付税算入分)である。

#### 14 款 予 備 費

予備費充用額は 758 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 480 万 6 千円（96.4%）減少している。この内訳は 4－4 表のとおりである。

4－4 表

（単位：千円）

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
大規模災害 対策課	2-1-8-8	2,055	令和 6 年 1 月能登半島地震災害支援のため職員を派遣する際に要する旅費
〃	2-1-8-10	609	令和 6 年 1 月能登半島地震災害支援のため職員を派遣する際に要する需用費
〃	2-1-8-13	371	令和 6 年 1 月能登半島地震災害支援のため職員を派遣する際に要する使用料
〃	2-1-8-17	322	令和 6 年 1 月能登半島地震災害支援のため職員を派遣する際に要する備品購入費
観光交流 政策課	7-1-3-18	2,571	市内宿泊施設に宿泊したプロスポーツ観戦者に対する宿泊費助成のための補助金
河川課	11-2-1-12	913	岡部町野田沢地内において発生した地すべりの応急対策に要する委託料
〃	11-2-1-14	746	岡部町野田沢地内において発生した地すべりの応急対策に要する工事費

## 5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	5 年 度			4 年 度		
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険	13,194,607	13,154,556	40,051	13,395,947	13,360,028	35,919
土 地 取 得	322,702	322,702	-	2,688	2,688	-
駐 車 場	28,765	25,972	2,792	54,601	54,601	-
介 護 保 険	13,351,580	13,225,683	125,897	12,695,850	12,541,004	154,846
後期高齢者医療	2,112,427	2,102,834	9,593	1,998,617	1,991,172	7,446
合 計	29,010,080	28,831,747	178,333	28,147,703	27,949,492	198,211

各会計別の決算状況を以下記述する。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
5	13,554,700	13,194,607	97.3	13,154,556	97.0	40,051
4	13,689,800	13,395,947	97.9	13,360,028	97.6	35,919
3	13,660,000	13,654,835	99.9	13,522,462	99.0	132,373

イ 歳入決算額は131億9,460万7千円で、予算現額に対する執行率は97.3%となっており、予算現額を3億6,009万3千円(2.7%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。



款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 国民健康保険税	2,563,921	19.4	2,686,302	20.1	△122,381	△4.6
2 款 使用料及び手数料	529	0.0	591	0.0	△62	△10.4
3 款 県支出金	9,535,057	72.3	9,617,636	71.8	△82,580	△0.9
4 款 財産収入	1,612	0.0	1,344	0.0	268	20.0
5 款 繰入金	996,848	7.5	887,103	6.6	109,745	12.4
〔 一般会計繰入金	816,848	6.2	847,103	6.3	△30,255	△3.6
基金繰入金	180,000	1.3	40,000	0.3	140,000	350.0
6 款 繰越金	35,919	0.3	132,373	1.0	△96,454	△72.9
7 款 諸収入	60,720	0.5	70,598	0.5	△9,878	△14.0
合 計	13,194,607	100.0	13,395,947	100.0	△201,340	△1.5

収入の主なものは、県支出金 95 億 3,505 万 7 千円、国民健康保険税 25 億 6,392 万 1 千円である。

決算額は前年度（133 億 9,594 万 7 千円）に比べ 2 億 134 万円（1.5%）減少している。これは主に、繰入金が 1 億 974 万 5 千円（12.4%）増加したものの、国民健康保険税 1 億 2,238 万 1 千円（4.6%）、繰越金 9,645 万 4 千円（72.9%）、県支出金 8,258 万円（0.9%）、諸収入 987 万 8 千円（14.0%）がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算は 131 億 5,455 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 97.0%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 総務費	135,268	1.0	133,534	1.0	1,734	1.3
2 款 保険給付費	9,292,722	70.6	9,367,290	70.1	△74,568	△0.8
療養諸費	8,064,915	61.3	8,181,459	61.2	△116,544	△1.4
高額療養費	1,194,601	9.0	1,155,442	8.7	39,159	3.4
出産育児諸費	23,768	0.2	19,195	0.1	4,573	23.8
葬祭諸費	9,300	0.1	9,800	0.1	△500	△5.1
移送費	14	0.0	51	0.0	△37	△71.8
傷病手当金	125	0.0	1,343	0.0	△1,219	△90.7
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,584,300	27.3	3,684,574	27.6	△100,274	△2.7
医療給付費分	2,317,320	17.6	2,492,921	18.7	△175,601	△7.0
後期高齢者支援金等分	965,944	7.4	889,470	6.6	76,474	8.6
介護納付金分	301,036	2.3	302,182	2.3	△1,147	△0.4
4 款 保健事業費	110,669	0.8	114,761	0.9	△4,092	△3.6
5 款 基金積立金	1,612	0.1	1,344	0.0	268	20.0
6 款 公債費	-	-	-	-	-	-
7 款 諸支出金	29,985	0.2	58,526	0.4	△28,541	△48.8
8 款 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	13,154,556	100.0	13,360,028	100.0	△205,472	△1.5

支出の主なものは、保険給付費 92 億 9,272 万 2 千円、国民健康保険事業費納付金 35 億 8,430 万円である。

決算額は前年度（133 億 6,002 万 8 千円）に比べ 2 億 547 万 2 千円（1.5%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金 1 億 27 万 4 千円（2.7%）、保険給付費 7,456 万 8 千円（0.8%）、諸支出金 2,854 万 1 千円（48.8%）がそれぞれ減少したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近３か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区分	５ 年 度			４ 年 度			３ 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,554	311,405	△11.0	2,296	349,973	△13.9	2,497	406,583
不納欠損	633	30,918	△9.5	519	34,154	△2.6	698	35,050

(ア) 収入未済額は３億 1,140 万 5 千円 (2,554 件) で、前年度 3 億 4,997 万 3 千円 (2,296 件) に比べ 3,856 万 8 千円 (11.0％) 減少している。

なお、保険税の収納率は 88.2％となっており、前年度 (87.5％) を 0.7 ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は 3,091 万 8 千円 (633 件) で、前年度 3,415 万 4 千円 (519 件) に比べ 323 万 6 千円 (9.5％) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの 26 万円 (17 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 2,700 万 4 千円 (478 件)、時効によるもの 365 万 4 千円 (138 件) となっている。

## (2) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
323,200	322,702	99.8	322,702	99.8	-

ア 歳入決算額は 3 億 2,270 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 99.8％となっており、予算現額を 49 万 8 千円 (0.2％) 下回っている。

収入は、財産収入 1 億 7,958 万 4 千円、繰入金 1 億 4,311 万 8 千円である。

決算額は前年度 (268 万 8 千円) に比べ 3 億 2,001 万 4 千円 (11,905.0％) 増加している。これは、財産収入 1 億 7,689 万 6 千円 (6,580.8％)、繰入金 1 億 4,311 万 8 千円 (皆増) がそれぞれ増加したためである。

イ 歳出決算額は 3 億 2,270 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となっている。

支出は、繰出金 2 億 7,958 万 4 千円、公共用地取得事業費 4,311 万 8 千円である。

決算額は前年度（268 万 8 千円）に比べ 3 億 2,001 万 4 千円（11,905.0%）増加している。これは、繰出金 2 億 7,689 万 6 千円（10,300.9%）、公共用地取得事業費 4,311 万 8 千円（皆増）がそれぞれ増加したためである。

### (3) 駐車場事業特別会計

（単位 金額：千円、比率：%）

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
29,000	28,765	99.2	25,972	89.6	2,792

ア 歳入決算額は 2,876 万 5 千円で、予算現額に対する執行率は 99.2%となっており、予算現額を 23 万 5 千円（0.8%）下回っている。

収入は、使用料及び手数料 1,519 万 7 千円、財産収入 1,319 万 8 千円、諸収入 37 万円である。

決算額は前年度（5,460 万 1 千円）に比べ 2,583 万 6 千円（47.3%）減少している。これは主に、繰入金 1,573 万 6 千円（皆減）、使用料及び手数料 592 万 7 千円（28.1%）、繰越金 476 万 8 千円（皆減）がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は 2,597 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 89.6%となっている。

支出は、駐車場費 1,342 万 2 千円、繰出金 1,255 万円である。

決算額は前年度（5,460 万 1 千円）に比べ 2,862 万 8 千円（52.4%）減少している。これは、繰出金が 385 万円（44.3%）増加したものの、駐車場費が 3,247 万 8 千円（70.8%）減少したためである。

ウ 最近３か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
5	藤枝駅北口駐車場	29,325	488	10,336	40,149	13,929
4	藤枝駅前駐車場	19,586	104	3,103	22,793	19,819
	藤枝駅北口駐車場	24,917	552	4,927	30,396	
3	藤枝駅前駐車場	36,230	161	7,664	44,055	18,369
	藤枝駅北口駐車場	21,212	103	－	21,315	

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

※藤枝駅前駐車場は、令和４年９月３０日閉鎖

#### (4) 介護保険特別会計

ア 最近３か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
5	13,814,400	13,351,580	96.6	13,225,683	95.7	125,897
4	13,176,400	12,695,850	96.4	12,541,004	95.2	154,846
3	12,685,400	12,369,719	97.5	12,281,967	96.8	87,753

イ 歳入決算額は133億5,158万円で、予算現額に対する執行率は96.6%となっており、予算現額を4億6,282万円(3.4%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 保険料	2,837,363	21.3	2,820,916	22.2	16,447	0.6
2 款 使用料及び手数料	359	0.0	315	0.0	44	13.9
3 款 国庫支出金	2,896,999	21.7	2,782,737	21.9	114,262	4.1
〔 国庫負担金	2,336,316	17.5	2,231,012	17.6	105,304	4.7
〔 国庫補助金	560,683	4.2	551,725	4.3	8,959	1.6
4 款 支払基金交付金	3,373,999	25.3	3,250,239	25.6	123,760	3.8
5 款 県支出金	1,849,520	13.8	1,789,305	14.1	60,215	3.4
〔 県負担金	1,768,198	13.2	1,709,261	13.5	58,937	3.4
〔 県補助金	81,322	0.6	80,044	0.6	1,278	1.6
6 款 財産収入	2,782	0.0	2,284	0.0	498	21.8
7 款 繰入金	2,233,122	16.7	1,959,935	15.5	273,187	13.9
〔 一般会計繰入金	1,983,074	14.8	1,902,626	15.0	80,448	4.2
〔 基金繰入金	250,049	1.9	57,309	0.5	192,739	336.3
8 款 繰越金	154,846	1.2	87,753	0.7	67,094	76.5
9 款 諸収入	2,589	0.0	2,366	0.0	223	9.4
合 計	13,351,580	100.0	12,695,850	100.0	655,729	5.2

収入の主なものは、支払基金交付金 33 億 7,399 万 9 千円、国庫支出金 28 億 9,699 万 9 千円、保険料 28 億 3,736 万 3 千円、繰入金 22 億 3,312 万 2 千円、県支出金 18 億 4,952 万円である。

決算額は前年度（126 億 9,585 万円）に比べ 6 億 5,572 万 9 千円（5.2%）増加している。これは主に、繰入金 2 億 7,318 万 7 千円（13.9%）、支払基金交付金 1 億 2,376 万円（3.8%）、国庫支出金 1 億 1,426 万 2 千円（4.1%）、繰越金 6,709 万 4 千円（76.5%）、県支出金 6,021 万 5 千円（3.4%）、保険料 1,644 万 7 千円（0.6%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 132 億 2,568 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	239,939	1.8	234,855	1.9	5,084	2.2
2 款 保険給付費	12,351,099	93.4	11,745,922	93.7	605,177	5.2
介護サービス等諸費	11,555,569	87.4	10,984,920	87.6	570,649	5.2
介護予防サービス等諸費	270,111	2.0	260,283	2.1	9,829	3.8
高額介護サービス等諸費	256,973	2.0	232,829	1.9	24,144	10.4
高額医療合算介護サービス等費	30,396	0.2	29,820	0.2	576	1.9
特定入所者介護サービス等費	228,955	1.7	229,348	1.8	△393	△0.2
その他諸費	9,094	0.1	8,722	0.1	372	4.3
3 款 基金積立金	2,782	0.0	3,660	0.0	△879	△24.0
4 款 地域支援事業費	476,593	3.6	469,883	3.7	6,710	1.4
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	155,269	1.2	86,684	0.7	68,586	79.1
合 計	13,225,683	100.0	12,541,004	100.0	684,679	5.5

支出の主なものは、保険給付費 123 億 5,109 万 9 千円、地域支援事業費 4 億 7,659 万 3 千円、総務費 2 億 3,993 万 9 千円である。

決算額は前年度（125 億 4,100 万 4 千円）に比べ 6 億 8,467 万 9 千円（5.5%）増加している。これは、基金積立金が 87 万 9 千円（24.0%）減少したものの、保険給付費 6 億 517 万 7 千円（5.2%）、諸支出金 6,858 万 6 千円（79.1%）、地域支援事業費 671 万円（1.4%）、総務費 508 万 4 千円（2.2%）がそれぞれ増加したためである。

エ 介護保険料の収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,219	15,896	△15.9	2,658	18,898	△8.6	2,935	20,676
不納欠損	583	3,622	22.3	502	2,961	△47.0	1,200	5,587

(ア) 収入未済額は 1,589 万 6 千円（2,219 件）で、前年度 1,889 万 8 千円（2,658 件）に比べ 300 万 2 千円（15.9%）減少している。これは、積極的な滞納整理の実施

によるものである。引き続き、これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 362 万 2 千円 (583 件) で、前年度 296 万 1 千円 (502 件) に比べ 66 万 1 千円 (22.3%) 増加している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
5	2,113,000	2,112,427	99.9	2,102,834	99.5	9,593
4	2,014,000	1,998,617	99.2	1,991,172	98.9	7,446
3	1,877,000	1,867,594	99.5	1,860,997	99.1	6,597

イ 歳入決算額は 21 億 1,242 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9% となっており、予算現額を 57 万 3 千円 (0.1%) 下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療保険料	1,729,323	81.8	1,642,025	82.2	87,298	5.3
2 款 繰入金	373,730	17.7	348,466	17.4	25,264	7.3
3 款 繰越金	7,446	0.4	6,597	0.3	848	12.9
4 款 諸収入	1,929	0.1	1,530	0.1	399	26.1
合 計	2,112,427	100.0	1,998,617	100.0	113,810	5.7

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 17 億 2,932 万 3 千円、繰入金 3 億 7,373 万円である。

決算額は前年度 (19 億 9,861 万 7 千円) に比べ 1 億 1,381 万円 (5.7%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料 8,729 万 8 千円 (5.3%)、繰入金 2,526 万 4 千円 (7.3%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 21 億 283 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 99.5% となっている。



支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	2,101,150	99.9	1,989,818	99.9	111,332	5.6
2 款 諸支出金	1,684	0.1	1,354	0.1	330	24.4
合 計	2,102,834	100.0	1,991,172	100.0	111,663	5.6

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 21 億 115 万円、諸支出金 168 万 4 千円である。

決算額は前年度（19 億 9,117 万 2 千円）に比べ 1 億 1,166 万 3 千円（5.6%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 1,133 万 2 千円（5.6%）増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	776	8,670	△5.6	850	9,186	3.9	861	8,842
不納欠損	171	894	83.9	116	486	△18.2	124	594

(ア) 収入未済額は 867 万円（776 件）で、前年度 918 万 6 千円（850 件）に比べ 51 万 6 千円（5.6%）減少している。これは、積極的な滞納整理の実施によるものである。引き続き、これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 89 万 4 千円（171 件）で、前年度 48 万 6 千円（116 件）に比べ 40 万 8 千円（83.9%）増加している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

## 6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

### (1) 公 有 財 産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	会 計 別		前年度末 現 在 高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土    地	一 般 会 計		3, 273, 431	1, 997	7, 173	3, 268, 255	
	特別 会計	土 地 取 得	72, 867	-	2, 271	70, 596	
		駐 車 場 事 業	※4, 484	-	-	4, 484	
	合 計		3, 350, 782	1, 997	9, 444	3, 343, 335	
建  物   ( 延 面 積 )	一 般 会 計		木 造	12, 357	42	44	12, 355
			非木造	312, 323	3, 424	3	315, 744
			計	324, 680	3, 466	47	328, 099
	特別 会計	駐 車 場 事 業	非木造	7, 473	-	-	7, 473
	合 計		木 造	12, 357	42	44	12, 355
			非木造	319, 796	3, 424	3	323, 217
			計	332, 153	3, 466	47	335, 572

※藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在334万3,335㎡で、前年度末に比べ7,447㎡減少している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

来庁者用駐車場 250.54㎡

岡出山小路整備用地 484.89㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

田沼三丁目地内普通財産 3,214.38㎡

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在 33 万 5,572 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 3,419 m<sup>2</sup>増加している。これは一般会計で増加したものである。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

総合運動公園サッカー場観客席 2,929.07 m<sup>2</sup>

減少した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

旧ふるさと世界の昆虫館 44.01 m<sup>2</sup>

イ 山林

(単位 面積：m<sup>2</sup>、容積量：m<sup>3</sup>)

土地の権利区分	面 積	立 ち 木 の 推 定 容 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	53,336	4,944	-	-	4,944
分 収	-	-	-	-	-
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-
合 計	53,336	4,944	-	-	4,944

山林の総面積は、決算年度末現在 5 万 3,336 m<sup>2</sup>で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在 4,944 m<sup>3</sup>で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
出資金・出捐金	2,114,066	-	-	2,114,066

出資金・出捐金は、静岡県大井川広域水道企業団への出資金などで、決算年度末現在 21 億 1,406 万 6 千円で、前年度末と同じである。

(2) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	10,662,072	36,898	-	10,698,970
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,461	64	-	18,525
公 立 学 校 整 備 基 金	18,824	65	-	18,889
私立幼児教育施設等整備助成基金	48,861	17,469	20,000	46,330
社 会 福 祉 基 金	3,567	1,090	3,000	1,657
総合文化施設整備基金	2,317,591	8,021	17,600	2,308,012
総合運動施設整備基金	91,178	3,316	25,000	69,494
職 員 退 職 手 当 基 金	345,687	39,196	-	384,884
花 と み ど り の 基 金	14,336	50	2,100	12,285
減 債 基 金	1,827,229	148,170	-	1,975,399
地域農業振興事業基金	563,936	652	-	564,588
ふるさと水と土基金	22,000	-	-	22,000
地域汚水処理事業基金	55,759	-	15,477	40,282
市 営 住 宅 基 金	139,143	141,431	-	280,574
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	725	30	-	755
未来を創るふるさと応援基金	2,994,651	484,965	180,400	3,299,215
公共施設等総合管理基金	712,932	2,467	280,000	435,399
森 林 環 境 基 金	22,455	2,563	-	25,018
庁 舎 整 備 基 金	500,000	501,731	-	1,001,731
藤枝市立病院施設等整備基金	-	1,700,000	-	1,700,000
国民健康保険事業基金	465,838	-	178,388	287,450
介護給付費準備基金	803,667	-	247,267	556,400
合 計	21,628,911	3,088,178	969,232	23,747,857

※ 土地開発基金は除く。

基金は決算年度末現在 237 億 4,785 万 7 千円で、前年度末に比べ 21 億 1,894 万 6 千円増額している。

基金を積み立てた主なものは、藤枝市立病院施設等整備基金 17 億円、庁舎整備基金 5 億 173 万 1 千円、未来を創るふさと応援基金 4 億 8,496 万 5 千円、減債基金 1 億 4,817 万円、市営住宅基金 1 億 4,143 万 1 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、公共施設等総合管理基金 2 億 8,000 万円、未来を創るふさと応援基金 1 億 8,040 万円である。

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	191	-	-	191
高 額 療 養 費 貸 付 金	9,000	-	-	9,000
民間保育所施設整備資金貸付金	32,500	-	7,300	25,200
認定こども園施設整備資金貸付金	54,000	20,000	10,000	64,000
住 宅 資 金 貸 付 金	37,361	-	-	37,361
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	1,740,000	-	1,740,000	-
合 計	1,873,051	20,000	1,757,300	135,751

債権は決算年度末現在 1 億 3,575 万 1 千円で、前年度末に比べ 17 億 3,730 万円減少している。

減少したものは、病院事業会計貸付金 17 億 4,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 730 万円である。

なお、債権の主なものは、認定こども園施設整備資金貸付金 6,400 万円、住宅資金貸付金 3,736 万 1 千円である。

### (4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 207 台で前年度末に比べ 1 台増加している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,187 品であり、前年度末に比べ 20 品増加している。

## 7 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	55,051	179,584	143,118	91,517
合 計	55,051	179,584	143,118	91,517

本年度中の増加は、土地取得特別会計からの繰入金 1 億 7,958 万 4 千円であり、減少は、土地取得特別会計への繰出金 1 億 4,311 万 8 千円である。

基金の決算年度末現在高は 9,151 万 7 千円となっている。

# 付 表

# 令和5年度決算審査付表

## 目次

第1表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表 .....	6 0
第2表	各種会計市債の元利償還概況調書 .....	6 2
第3表	各種会計歳入歳出予算の執行状況 .....	6 4
第4表	一般会計歳入予算執行状況 .....	6 8
第5表	一般会計歳出予算執行状況 .....	7 0
第6表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表 .....	7 2
第7表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表 .....	7 4
第8表	特別会計歳出節別決算額一覧表 .....	7 6
第9表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表 .....	7 8

## 参考付表（普通会計）

第1表	普通会計総括表 .....	8 0
第2表	歳入の状況 .....	8 1
第3表	性質別歳出の状況 .....	8 2



# 各種会計歳入歳出

付表第1表

区 分		5 年 度 (A)			4 年 度	
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		62,777,391	60,224,853	2,552,538	58,782,937	55,934,016
特 別 会 計	国民健康保険	13,194,607	13,154,556	40,051	13,395,947	13,360,028
	土 地 取 得	322,702	322,702	-	2,688	2,688
	駐 車 場	28,765	25,972	2,792	54,601	54,601
	介 護 保 険	13,351,580	13,225,683	125,897	12,695,850	12,541,004
	後期高齢者医療	2,112,427	2,102,834	9,593	1,998,617	1,991,172
	小 計	29,010,080	28,831,747	178,333	28,147,703	27,949,492
合 計		91,787,471	89,056,600	2,730,871	86,930,640	83,883,508

# 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円・比率：％)

(B)	比 較 増 減 (A) - (B)				
差 引 額	歳入決算額	増 減 率	歳出決算額	増 減 率	差 引 額
2,848,921	3,994,455	6.8	4,290,838	7.7	△ 296,383
35,919	△ 201,340	△ 1.5	△ 205,472	△ 1.5	4,132
-	320,014	11,905.0	320,014	11,905.0	-
-	△ 25,836	△ 47.3	△ 28,628	△ 52.4	2,792
154,846	655,729	5.2	684,679	5.5	△ 28,949
7,446	113,810	5.7	111,663	5.6	2,147
198,211	862,377	3.1	882,255	3.2	△ 19,878
3,047,132	4,856,831	5.6	5,173,093	6.2	△ 316,261

# 各種会計市債の

付表第2表

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	17,643,141	2,804,700	1,755,261	64,978	1,820,239
	災 害 復 旧 債	585,849	215,000	20,135	766	20,901
	そ の 他	22,182,582	324,100	2,028,688	23,825	2,052,513
	小 計	40,411,572	3,343,800	3,804,084	89,569	3,893,653
合 計		40,411,572	3,343,800	3,804,084	89,569	3,893,653

(注) 本表は財政課資料による。

# 元 利 償 還 概 況 調 書

(単位 金額：千円)

令和 5 年度末現在高	令和 6 ～ 1 0 年度元利償還予定額				
元金	6	7	8	9	1 0
18,692,580	1,714,047	1,681,661	1,568,542	1,600,916	1,443,594
780,714	21,316	21,556	100,159	99,921	99,921
20,477,994	1,899,859	1,972,606	1,861,971	1,793,767	1,746,061
39,951,288	3,635,222	3,675,823	3,530,672	3,494,604	3,289,576
39,951,288	3,635,222	3,675,823	3,530,672	3,494,604	3,289,576

# 各種会計歳入

付表第3表（その1）

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決
		金 額	構 成 比		金 額
一 般 会 計		63,941,034	68.2	64,274,453	62,777,391
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,554,700	14.5	13,537,359	13,194,607
	土 地 取 得	323,200	0.3	322,702	322,702
	駐 車 場	29,000	0.0	28,765	28,765
	介 護 保 険	13,814,400	14.7	13,371,098	13,351,580
	後 期 高 齢 者 医 療	2,113,000	2.3	2,121,990	2,112,427
	小 計	29,834,300	31.8	29,381,914	29,010,080
合 計（A）		93,775,334	100.0	93,656,366	91,787,471
4年度合計（B）		89,024,371	-	89,403,889	86,930,640
比較増減（A）－（B）		4,750,963	-	4,252,478	4,856,831

# 予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額の比較
構 成 比	対予算現額	対調定額			
68.4	98.2	97.7	27,095	1,469,967	△ 1,163,643
14.4	97.3	97.5	30,918	311,834	△ 360,093
0.4	99.8	100.0	－	－	△ 498
0.0	99.2	100.0	－	－	△ 235
14.5	96.6	99.9	3,622	15,896	△ 462,820
2.3	99.9	99.5	894	8,670	△ 573
31.6	97.2	98.7	35,434	336,400	△ 824,220
100.0	97.9	98.0	62,529	1,806,366	△ 1,987,863
－	97.6	97.2	61,637	2,411,611	△ 2,093,731
－	0.3	0.8	892	△ 605,245	105,868

## 各 種 会 計 歳 出

付表第3表（その2）

区 分		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		63,941,034	68.2	60,224,853	67.6	94.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,554,700	14.5	13,154,556	14.8	97.0
	土 地 取 得	323,200	0.3	322,702	0.4	99.8
	駐 車 場	29,000	0.0	25,972	0.0	89.6
	介 護 保 険	13,814,400	14.7	13,225,683	14.8	95.7
	後 期 高 齢 者 医 療	2,113,000	2.3	2,102,834	2.4	99.5
	小 計	29,834,300	31.8	28,831,747	32.4	96.6
合 計（A）		93,775,334	100.0	89,056,600	100.0	95.0
4年度合計（B）		89,024,371	－	83,883,508	－	94.2
比較増減（A）－（B）		4,750,963	－	5,173,093	－	0.8

# 予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円・比率：%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
-	1,069,076	-	1,069,076	2,647,105	3,716,180
-	-	-	-	400,144	400,144
-	-	-	-	498	498
-	-	-	-	3,028	3,028
-	-	-	-	588,717	588,717
-	-	-	-	10,166	10,166
-	-	-	-	1,002,553	1,002,553
-	1,069,076	-	1,069,076	3,649,658	4,718,733
-	1,779,463	6,571	1,786,034	3,354,829	5,140,863
-	△ 710,387	△ 6,571	△ 716,958	294,828	△ 422,130



# 一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	5 年度	構成比	4 年度	構成比	5 年度	4 年度	5 年度
1 市 税	21,300,000	33.3	21,016,000	35.0	22,430,578	21,980,068	22,023,525
2 地 方 譲 与 税	407,000	0.6	415,000	0.7	439,496	435,642	439,496
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	8,000	0.0	8,810	10,356	8,810
4 配 当 割 交 付 金	82,000	0.1	51,000	0.1	136,422	115,507	136,422
5 株式等譲渡所得割交付金	71,000	0.1	99,000	0.2	220,728	117,331	220,728
6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,000	0.2	126,000	0.2	321,881	325,403	321,881
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,440,000	5.4	3,092,000	5.1	3,501,686	3,522,781	3,501,686
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	18,000	0.0	27,652	27,553	27,652
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	0.1	52,000	0.1	63,644	55,573	63,644
10 地 方 特 例 交 付 金	206,126	0.3	212,150	0.4	209,792	212,056	209,792
11 地 方 交 付 税	5,375,686	8.4	4,792,573	8.0	5,658,936	5,051,356	5,658,936
12 交通安全対策特別交付金	26,000	0.1	27,000	0.1	22,230	26,952	22,230
13 分 担 金 及 び 負 担 金	170,420	0.3	192,970	0.3	164,778	191,023	161,259
14 使用料及び手数料	355,454	0.6	360,505	0.6	352,650	362,585	329,950
15 国 庫 支 出 金	12,676,191	19.8	12,284,904	20.4	12,369,505	12,028,623	11,870,137
16 県 支 出 金	4,554,923	7.1	4,756,708	7.9	4,424,161	4,642,933	4,392,733
17 財 産 収 入	863,542	1.4	223,979	0.4	863,756	242,664	863,756
18 寄 附 金	1,219,650	1.9	720,560	1.2	1,062,027	622,854	1,062,027
19 繰 入 金	1,238,230	1.9	594,465	1.0	656,127	323,893	656,127
20 繰 越 金	2,848,921	4.5	3,781,570	6.3	2,848,921	3,781,570	2,848,921
21 諸 収 入	4,604,491	7.2	3,023,987	5.0	4,694,054	3,115,663	4,608,363
22 市 債	4,308,400	6.7	4,227,000	7.0	3,791,100	3,645,100	3,343,800
23 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	5,518	0	5,518
計	63,941,034	100.0	60,075,371	100.0	64,274,453	60,837,486	62,777,391

# 予 算 執 行 状 況

(単位 金額：千円・比率：％)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額 との比較増減		対調定額 収入率	
	4 年度									
構成比		構成比	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
35.1	21,577,859	36.7	26,109	19,869	380,945	382,341	723,525	561,859	98.2	98.2
0.7	435,642	0.7	-	-	-	-	32,496	20,642	100.0	100.0
0.0	10,356	0.0	-	-	-	-	2,810	2,356	100.0	100.0
0.2	115,507	0.2	-	-	-	-	54,422	64,507	100.0	100.0
0.4	117,331	0.2	-	-	-	-	149,728	18,331	100.0	100.0
0.5	325,403	0.6	-	-	-	-	189,881	199,403	100.0	100.0
5.6	3,522,781	6.0	-	-	-	-	61,686	430,781	100.0	100.0
0.1	27,553	0.0	-	-	-	-	8,652	9,553	100.0	100.0
0.1	55,573	0.1	-	-	-	-	27,644	3,573	100.0	100.0
0.3	212,056	0.4	-	-	-	-	3,666	△ 94	100.0	100.0
9.0	5,051,356	8.6	-	-	-	-	283,250	258,783	100.0	100.0
0.0	26,952	0.0	-	-	-	-	△ 3,770	△ 48	100.0	100.0
0.3	186,280	0.3	986	1,372	2,533	3,371	△ 9,161	△ 6,690	97.9	97.5
0.5	344,469	0.6	-	147	22,701	17,969	△ 25,504	△ 16,036	93.6	95.0
18.9	11,321,252	19.3	-	-	499,368	707,371	△ 806,054	△ 963,653	96.0	94.1
7.0	4,561,706	7.8	-	-	31,428	81,227	△ 162,190	△ 195,002	99.3	98.3
1.4	242,664	0.4	-	-	-	-	214	18,685	100.0	100.0
1.7	622,854	1.1	-	-	-	-	△ 157,623	△ 97,706	100.0	100.0
1.1	323,893	0.5	-	-	-	-	△ 582,103	△ 270,572	100.0	100.0
4.5	3,781,570	6.4	-	-	-	-	0	1	100.0	100.0
7.3	3,034,881	5.2	-	-	85,691	80,783	3,872	10,894	98.2	97.4
5.3	2,885,000	4.9	-	-	447,300	760,100	△ 964,600	△ 1,342,000	88.2	79.1
0.0	0	0.0	-	-	-	-	5,518	0	100.0	-
100.0	58,782,937	100.0	27,095	21,388	1,469,967	2,033,161	△ 1,163,643	△ 1,292,434	97.7	96.6

# 一 般 会 計 歳 出

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算			
	5 年度	4 年度	5 年度 (A)	構成比	執行率	4 年度 (B)
1 議 会 費	289,580	280,520	280,844	0.5	97.0	273,575
2 総 務 費	7,239,882	6,449,619	6,691,636	11.1	92.4	6,056,467
3 民 生 費	23,627,102	21,612,270	22,512,287	37.4	95.3	20,803,906
4 衛 生 費	9,031,982	6,898,534	8,580,506	14.2	95.0	6,419,817
5 労 働 費	2,226,650	2,233,888	2,222,231	3.7	99.8	2,231,375
6 農 林 水 産 業 費	1,269,182	1,178,909	1,109,518	1.8	87.4	1,127,677
7 商 工 費	1,402,691	2,232,421	1,337,119	2.2	95.3	2,169,783
8 土 木 費	7,617,444	7,822,031	7,293,749	12.1	95.8	6,556,785
9 消 防 費	1,484,695	1,433,268	1,473,815	2.5	99.3	1,425,591
10 教 育 費	4,562,628	4,346,613	4,099,335	6.8	89.8	4,058,443
11 災 害 復 旧 費	1,045,902	1,536,600	673,125	1.1	64.4	847,704
12 公 債 費	3,893,854	3,906,330	3,893,658	6.5	99.9	3,906,131
13 諸 支 出 金	57,029	56,761	57,029	0.1	100.0	56,761
14 予 備 費	192,413	87,607	-	-	-	-
計	63,941,034	60,075,371	60,224,853	100.0	94.2	55,934,016

# 予 算 執 行 状 況

(単位 金額：千円・比率：％)

額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 比 較	
構成比	執行率	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	(A)－(B)	(A)／(B)×100
0.5	97.5	－	－	8,736	6,945	7,268	102.7
10.8	93.9	14,443	5,973	533,803	387,179	635,170	110.5
37.2	96.3	80,688	6,571	1,034,127	801,793	1,708,381	108.2
11.5	93.1	20,621	50,100	430,854	428,617	2,160,689	133.7
4.0	99.9	－	－	4,419	2,513	△ 9,145	99.6
2.0	95.7	96,199	－	63,465	51,232	△ 18,159	98.4
3.9	97.2	－	－	65,572	62,638	△ 832,665	61.6
11.7	83.8	231,045	1,117,056	92,650	148,190	736,965	111.2
2.5	99.5	－	－	10,880	7,677	48,224	103.4
7.3	93.4	300,268	174,500	163,025	113,670	40,892	101.0
1.5	55.2	325,812	431,834	46,965	257,062	△ 174,579	79.4
7.0	99.9	－	－	196	199	△ 12,473	99.7
0.1	100.0	－	－	－	－	268	100.5
－	－	－	－	192,413	87,607	－	－
100.0	93.1	1,069,076	1,786,034	2,647,105	2,355,321	4,290,838	107.7

# 一般会計歳入財源別比較表

付表第6表（その1）

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分			令和5年度		令和4年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳入	自主財源	市 税	22,023,525	35.1	21,577,858	36.7	445,667	2.1
		分担金及び負担金	161,259	0.3	186,280	0.3	△ 25,021	△ 13.4
		使用料及び手数料	329,949	0.5	344,469	0.6	△ 14,520	△ 4.2
		財産収入	863,756	1.4	242,664	0.4	621,092	255.9
		寄 附 金	1,062,027	1.7	622,854	1.1	439,173	70.5
		繰 入 金	656,127	1.1	323,893	0.5	332,234	102.6
		繰 越 金	2,848,921	4.5	3,781,570	6.4	△ 932,649	△ 24.7
		諸 収 入	4,608,363	7.3	3,034,881	5.2	1,573,482	51.8
		小 計	32,553,927	51.9	30,114,469	51.2	2,439,458	8.1
	依存財源	地 方 譲 与 税	439,496	0.7	435,642	0.7	3,854	0.9
		利 子 割 交 付 金	8,810	0.0	10,356	0.0	△ 1,546	△ 14.9
		配 当 割 交 付 金	136,422	0.2	115,507	0.2	20,915	18.1
		株式等譲渡所得割交付金	220,728	0.4	117,331	0.2	103,397	88.1
		法 人 事 業 税 交 付 金	321,881	0.5	325,403	0.6	△ 3,522	△ 1.1
		地 方 消 費 税 交 付 金	3,501,686	5.6	3,522,781	6.0	△ 21,095	△ 0.6
		ゴルフ場利用税交付金	27,652	0.0	27,553	0.0	99	0.4
		環 境 性 能 割 交 付 金	63,644	0.1	55,573	0.1	8,071	14.5
		地 方 特 例 交 付 金	209,792	0.3	212,056	0.4	△ 2,264	△ 1.1
		地 方 交 付 税	5,658,936	9.0	5,051,356	8.6	607,580	12.0
		交通安全対策特別交付金	22,230	0.0	26,952	0.0	△ 4,722	△ 17.5
		国 庫 支 出 金	11,870,137	18.9	11,321,252	19.3	548,885	4.8
		県 支 出 金	4,392,732	7.0	4,561,706	7.8	△ 168,974	△ 3.7
		市 債	3,343,800	5.3	2,885,000	4.9	458,800	15.9
		自動車取得税交付金	5,518	0.0	-	-	皆増	皆増
		小 計	30,223,464	48.1	28,668,468	48.8	1,554,996	5.4
	合 計		62,777,391	100.0	58,782,937	100.0	3,994,454	6.8

## 一般会計歳出性質別比較表

付表第6表 (その2)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分			令和５年度		令和４年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳	消 費 的 経 費	人 件 費	7,124,847	11.8	7,206,574	12.9	△ 81,727	△ 1.1
		物 件 費	6,494,761	10.8	7,164,120	12.8	△ 669,359	△ 9.3
		補 助 費 等	8,334,507	13.8	7,241,428	12.9	1,093,079	15.1
		扶 助 費	15,144,315	25.2	13,816,139	24.7	1,328,176	9.6
		維 持 補 修 費	539,033	0.9	618,358	1.1	△ 79,325	△ 12.8
		小 計	37,637,463	62.5	36,046,619	64.4	1,590,844	4.4
出	投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,860,564	11.4	6,303,287	11.3	557,277	8.8
		災害復旧事業費	673,125	1.1	847,704	1.5	△ 174,579	△ 20.6
		小 計	7,533,689	12.5	7,150,991	12.8	382,698	5.4
	そ の 他	公 債 費	3,893,658	6.5	3,906,131	7.0	△ 12,473	△ 0.3
		繰 出 金	4,605,548	7.7	4,476,902	8.0	128,646	2.9
		積 立 金	3,088,179	5.1	935,849	1.7	2,152,330	230.0
		貸 付 金	2,249,309	3.7	2,274,227	4.1	△ 24,918	△ 1.1
		投資及び出資金	1,217,007	2.0	1,143,297	2.0	73,710	6.4
		小 計	15,053,701	25.0	12,736,406	22.8	2,317,295	18.2
	合 計		60,224,853	100.0	55,934,016	100.0	4,290,837	7.7

# 一般会計歳出款別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	109,134	248,321	168,948	46,147	-	38,177
2 給 料	32,716	937,832	453,178	267,444	-	110,181
3 職 員 手 当 等	65,391	784,982	329,695	178,221	-	93,203
4 共 済 費	44,957	437,559	158,855	91,507	-	41,439
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	162	397,824	34,539	7,241	-	13,473
8 旅 費	6,461	20,148	6,895	2,477	3	3,406
9 交 際 費	149	381	-	-	-	-
10 需 用 費	6,757	220,766	65,701	64,075	356	30,372
11 役 務 費	296	334,323	93,614	45,323	-	8,455
12 委 託 料	5,005	624,180	944,347	1,441,069	27,779	127,745
13 使用料及び賃借料	3,319	300,355	17,968	29,886	81	22,989
14 工 事 請 負 費	-	440,414	101,547	83,969	33,123	192,408
15 原 材 料 費	-	214	108	-	-	3,134
16 公 有 財 産 購 入 費	-	171,787	-	-	-	272
17 備 品 購 入 費	-	64,412	10,036	5,280	-	323
18 負担金補助及び交付金	6,446	408,152	4,059,394	3,956,149	57,578	324,918
19 扶 助 費	-	4,960	12,615,283	77,701	-	-
20 貸 付 金	-	-	20,000	-	2,103,309	-
21 補償補填及び賠償金	-	12	-	-	-	23
22 償還金利子及び割引料	-	67,063	233,285	1,750	-	69,737
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	581,100	-	26,000
24 積 立 金	-	1,221,562	18,559	1,700,030	-	3,215
26 公 課 費	50	415	114	422	-	50
27 繰 出 金	-	-	3,173,652	-	-	-
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	280,844	6,685,663	22,505,717	8,579,792	2,222,231	1,109,518

# 節 別 決 算 額 一 覧 表

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
250	26,058	62,950	628,567	-	-	-	1,328,552
104,621	369,027	-	455,241	-	-	-	2,730,239
80,468	252,873	361	370,473	-	-	-	2,155,666
36,458	124,312	115	175,213	-	-	-	1,110,414
-	-	1,654	-	-	-	-	1,654
23,964	8,423	13,872	50,175	-	-	-	549,673
3,151	2,580	339	31,263	-	-	-	76,724
-	-	55	111	-	-	-	696
11,111	78,408	12,740	562,679	530	-	-	1,053,496
4,569	44,856	2,353	103,467	3,838	-	-	641,093
592,143	1,028,133	323	562,945	42,695	-	-	5,396,366
27,526	81,722	2,402	276,339	33,474	-	-	796,061
23,842	1,950,247	17,365	336,765	196,986	-	-	3,376,664
-	3,057	-	4,047	418	-	-	10,978
-	81,576	-	-	-	-	-	253,635
2,535	21,424	1,162	78,513	-	-	-	183,686
299,167	1,330,429	1,357,610	196,848	-	-	-	11,996,692
-	-	-	94,936	-	-	-	12,792,880
126,000	-	-	-	-	-	-	2,249,309
-	18,865	-	1,700	-	-	-	20,599
1,300	74	-	4	-	3,893,658	-	4,266,871
-	609,907	-	-	-	-	-	1,217,007
-	144,747	-	65	-	-	-	3,088,178
13	153	517	253	-	-	-	1,987
-	-	-	-	-	-	57,029	3,230,681
-	-	-	-	-	-	-	-
1,337,119	6,176,869	1,473,815	3,929,605	277,941	3,893,658	57,029	58,529,801



# 特別会計歳出節別

付表第8表

区 分	国 民 健 康 保 険	土 地 取 得	駐 車 場
1 報 酬	7,501	-	1,977
2 給 料	45,894	-	-
3 職 員 手 当 等	27,983	-	392
4 共 済 費	14,241	-	142
5 災 害 補 償 費	-	-	-
7 報 償 費	1,502	-	-
8 旅 費	330	-	-
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	10,596	-	3,373
11 役 務 費	65,342	340	118
12 委 託 料	74,532	-	3,937
13 使用料及び賃借料	539	-	-
14 工 事 請 負 費	-	-	1,617
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	42,778	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-
18 負担金補助及び交付金	12,874,498	-	1,435
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	29,985	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	1,612	-	-
26 公 課 費	-	-	432
27 繰 出 金	-	279,584	12,550
28 予 備 費	-	-	-
計	13,154,556	322,702	25,972

# 決 算 額 一 覧 表

(単位：千円)

介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療
49,789	-
67,547	-
49,680	-
24,581	-
-	-
11,839	-
1,549	-
-	-
8,109	-
48,770	-
245,161	-
988	-
-	-
-	-
-	-
-	-
12,544,798	2,101,150
14,800	-
-	-
-	-
155,269	1,684
-	-
2,782	-
20	-
-	-
-	-
13,225,683	2,102,834

# 一般会計歳出節別

付表第9表

区 分	5 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	1,377,979	1,328,552	2.2	96.4	-	49,428
2 給 料	2,792,269	2,730,239	4.5	97.8	-	62,030
3 職 員 手 当 等	2,267,572	2,155,666	3.6	95.1	-	111,906
4 共 済 費	1,201,666	1,110,414	1.8	92.4	-	91,252
5 災 害 補 償 費	2,955	1,654	0.0	56.0	-	1,301
7 報 償 費	648,741	549,673	0.9	84.7	-	99,068
8 旅 費	106,846	76,724	0.1	71.8	-	30,122
9 交 際 費	1,979	696	0.0	35.2	-	1,283
10 需 用 費	1,218,174	1,083,578	1.9	89.0	-	134,596
11 役 務 費	741,970	641,143	1.1	86.4	3,452	97,375
12 委 託 料	6,615,618	6,087,151	10.1	92.0	111,522	416,946
13 使用料及び賃借料	825,002	796,061	1.3	96.5	-	28,941
14 工 事 請 負 費	5,043,575	4,090,200	6.8	81.1	865,124	88,251
15 原 材 料 費	11,946	10,978	0.0	91.9	-	968
16 公 有 財 産 購 入 費	254,270	254,254	0.4	99.9	-	16
17 備 品 購 入 費	212,514	199,192	0.3	93.7	-	13,322
18 負担金補助及び交付金	12,847,728	12,241,167	20.3	95.3	88,978	517,582
19 扶 助 費	13,221,664	12,792,880	21.3	96.8	-	428,784
20 貸 付 金	2,249,309	2,249,309	3.7	100.0	-	-
21 補償補填及び賠償金	21,343	20,599	0.1	96.5	-	743
22 償還金利子及び割引料	4,320,224	4,266,871	7.1	98.8	-	53,353
23 投 資 及 び 出 資 金	1,217,007	1,217,007	2.0	100.0	-	-
24 積 立 金	3,182,870	3,088,178	5.1	97.0	-	94,692
26 公 課 費	2,009	1,987	0.0	98.9	-	22
27 繰 出 金	3,363,392	3,230,681	5.4	96.1	-	132,711
28 予 備 費	192,413	-	-	-	-	192,413
計	63,941,034	60,224,853	100.0	94.2	1,069,076	2,647,105

# 決算状況年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

4 年 度						決算額比較	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増 減	増減率
1,300,784	1,269,510	2.3	97.6	-	31,274	59,042	4.7
2,714,775	2,682,820	4.8	98.8	-	31,955	47,419	1.8
2,447,683	2,377,624	4.3	97.1	-	70,059	△ 221,958	△9.3
1,132,761	1,076,480	1.9	95.0	-	56,281	33,934	3.2
2,955	1,672	0.0	56.6	-	1,283	△ 19	△1.1
471,864	402,375	0.7	85.3	-	69,489	147,297	36.6
103,418	66,226	0.1	64.0	-	37,192	10,497	15.9
1,980	386	0.0	19.5	-	1,594	311	80.5
1,182,298	1,060,445	1.9	89.7	31,360	90,494	23,133	2.2
718,904	596,812	1.1	83.0	1,200	120,892	44,331	7.4
7,640,240	6,512,760	11.6	85.2	739,020	388,460	△ 425,609	△6.5
1,123,992	1,040,148	1.9	92.5	-	83,844	△ 244,086	△23.5
5,017,959	4,084,715	7.3	81.4	753,697	179,547	5,485	0.1
26,617	20,364	0.0	76.5	-	6,253	△ 9,386	△46.1
117,785	117,143	0.2	99.5	618	23	137,110	117.0
187,040	157,943	0.3	84.4	15,506	13,591	41,249	26.1
10,761,593	10,086,360	18.0	93.7	244,632	430,600	2,154,807	21.4
12,556,947	12,122,515	21.6	96.5	-	434,432	670,365	5.5
2,274,227	2,274,227	4.1	100.0	-	-	△ 24,918	△1.1
30,599	29,344	0.1	95.9	0	1,255	△ 8,744	△29.8
4,724,964	4,702,234	8.4	99.5	-	22,730	△ 435,363	△9.3
1,143,297	1,143,297	2.0	100.0	-	-	73,710	6.4
995,618	935,850	1.7	94.0	-	59,768	2,152,328	230.0
2,139	2,074	0.0	97.0	-	64	△ 88	△4.2
3,307,325	3,170,692	5.7	95.9	-	136,633	59,989	1.9
87,607	-	-	-	-	87,607	-	-
60,075,371	55,934,016	100.0	93.1	1,786,034	2,355,321	4,290,838	7.7

# 普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	62,699,558	58,657,677	63,231,712
歳 出 総 額 (B)	60,147,020	55,808,756	59,450,142
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	2,552,538	2,848,921	3,781,570
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	94,448	238,794	80,829
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	2,458,090	2,610,127	3,700,741
単 年 度 収 支 (F)	△ 152,037	△ 1,090,614	1,855,216
積 立 金 (G)	36,893	28,327	3,893,460
繰 上 償 還 金 (H)	-	5,096	-
積立金とりくずし額 (I)	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 115,144	△ 1,057,191	5,748,676
基 準 財 政 収 入 額	19,846,594	19,391,103	18,412,455
基 準 財 政 需 要 額	24,621,266	23,611,621	22,531,241
標 準 財 政 規 模	30,261,579	29,488,593	30,179,654
財政力指数（3ヶ年平均）	0.815	0.839	0.855
実 質 収 支 比 率	8.1	8.9	12.3
経 常 一 般 財 源 等 比 率	100.4	99.2	96.4
公 債 費 比 率	-	-	-
積 立 金 現 在 高	22,904,007	20,359,405	19,738,748
市 債 現 在 高	39,951,288	40,411,572	41,333,322
うち特定資金公共投資事業債	-	-	-

(注) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額）に土地取得会計を加えたものである。

# 歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)
<b>自主財源</b>	32,476,093	51.9	29,989,209	2,486,884
市 税	22,023,525	35.1	21,577,859	445,666
分担金・負担金	161,259	0.3	186,280	△ 25,021
使用料	252,453	0.4	261,179	△ 8,726
手数料	77,497	0.1	83,290	△ 5,793
財産収入	863,941	1.4	242,802	621,139
寄附金	1,062,027	1.7	622,854	439,173
繰入金	699,245	1.1	323,893	375,352
繰越金	2,848,921	4.6	3,781,570	△ 932,649
諸収入	4,487,225	7.2	2,909,482	1,577,743
<b>依存財源</b>	30,223,465	48.1	28,668,468	1,554,997
地方譲与税	439,496	0.7	435,642	3,854
利子割交付金	8,810	0.0	10,356	△ 1,546
配当割交付金	136,422	0.2	115,507	20,915
株式等譲渡所得割交付金	220,728	0.4	117,331	103,397
法人事業税交付金	321,881	0.5	325,403	△ 3,522
地方消費税交付金	3,501,686	5.6	3,522,781	△ 21,095
ゴルフ場利用税交付金	27,652	0.1	27,553	99
自動車取得税交付金	5,518	0.0	-	5,518
環境性能割交付金	63,644	0.1	55,573	8,071
地方特例交付金	209,792	0.3	212,056	△ 2,264
地方交付税	5,658,936	9.0	5,051,356	607,580
交通安全対策特別交付金	22,230	0.0	26,952	△ 4,722
国庫支出金	11,870,137	18.9	11,321,252	548,885
県 支出金	4,392,733	7.0	4,561,706	△ 168,973
市 債	3,343,800	5.3	2,885,000	458,800
合 計	62,699,558	100.0	58,657,677	4,041,881

# 性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)
消費的経費	37,493,380	62.3	35,897,849	1,595,531
人件費	7,058,931	11.7	7,141,846	△ 82,915
物件費	6,382,489	10.6	7,047,413	△ 664,924
維持補修費	539,033	0.9	618,358	△ 79,325
扶助費	15,178,420	25.2	13,848,804	1,329,616
補助費等	8,334,507	13.9	7,241,428	1,093,079
うち一部事務組合負担金	3,774,937	6.3	2,582,575	1,192,362
投資的経費	7,397,073	12.3	7,148,442	248,631
普通建設事業費	6,723,948	11.2	6,300,738	423,210
うち補助事業費	3,696,422	6.1	3,059,511	636,911
うち単独事業費	2,881,484	4.8	3,071,412	△ 189,928
災害復旧事業費	673,125	1.1	847,704	△ 174,579
その他	15,256,567	25.4	12,762,465	2,494,102
公債費	3,893,658	6.5	3,906,131	△ 12,473
うち元利償還金	3,893,653	6.5	3,906,129	△ 12,476
うち一時借入金利子	5	0.0	2	3
積立金	3,088,174	5.1	935,847	2,152,327
投資・出資金・貸付金	3,466,316	5.8	3,417,524	48,792
繰出金	4,808,419	8.0	4,502,963	305,456
合計	60,147,020	100.0	55,808,756	4,338,264